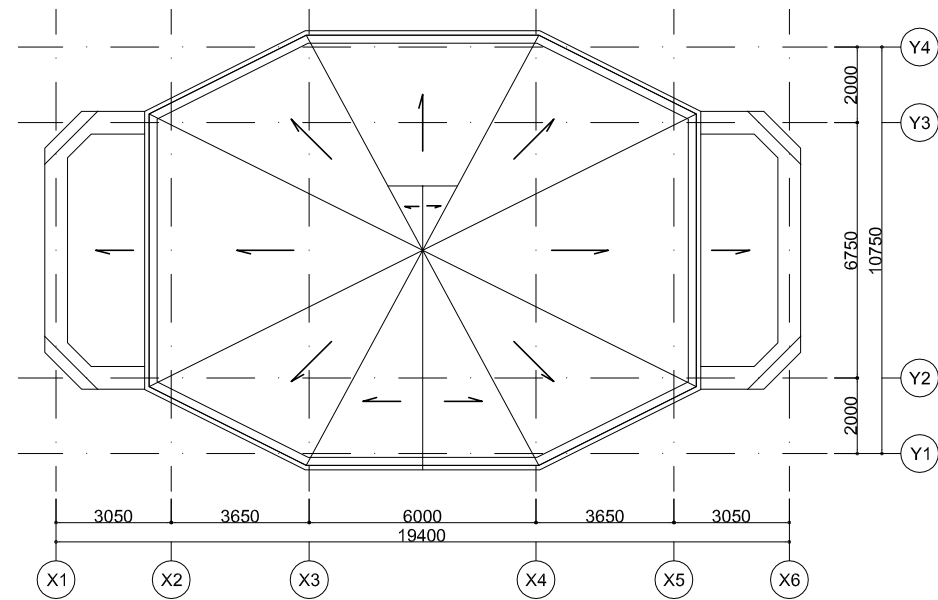
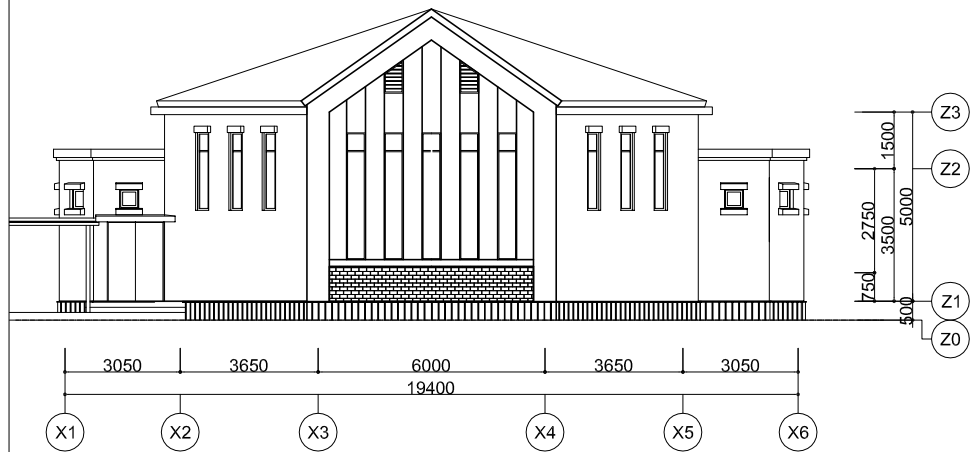


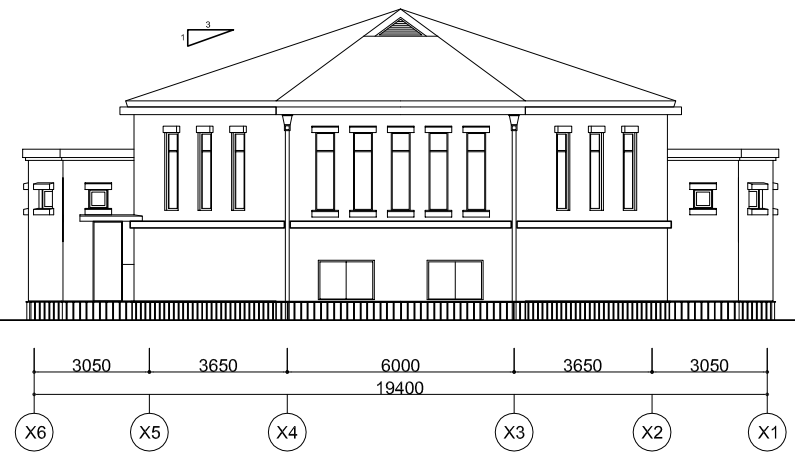
PLANTA BAJA
1階 平面図



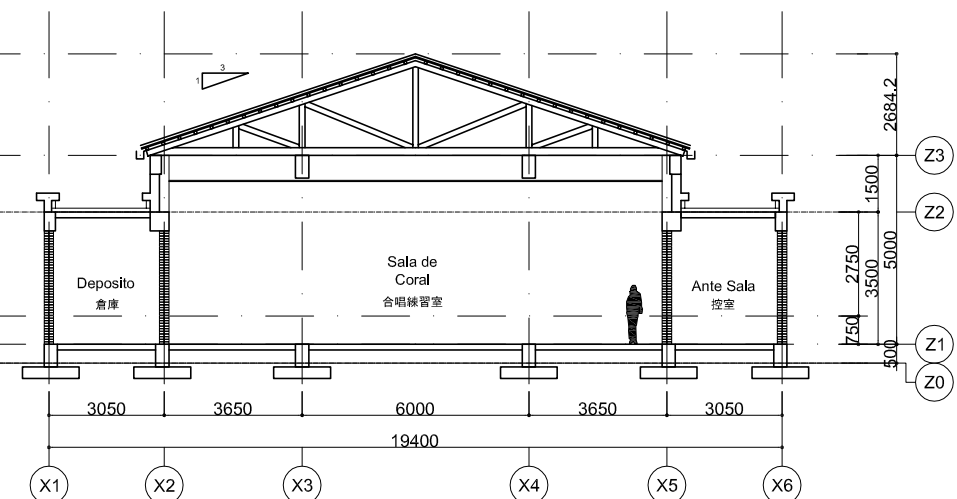
PLANTA DE CUBIERTAS
屋根伏図



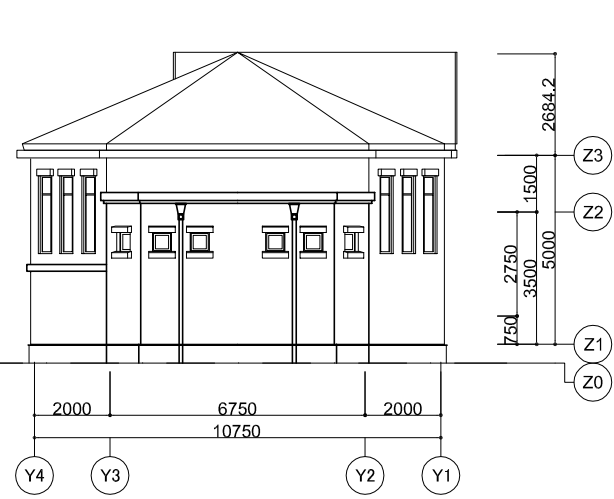
ELEVACION DE LADO OESTE
西側立面図



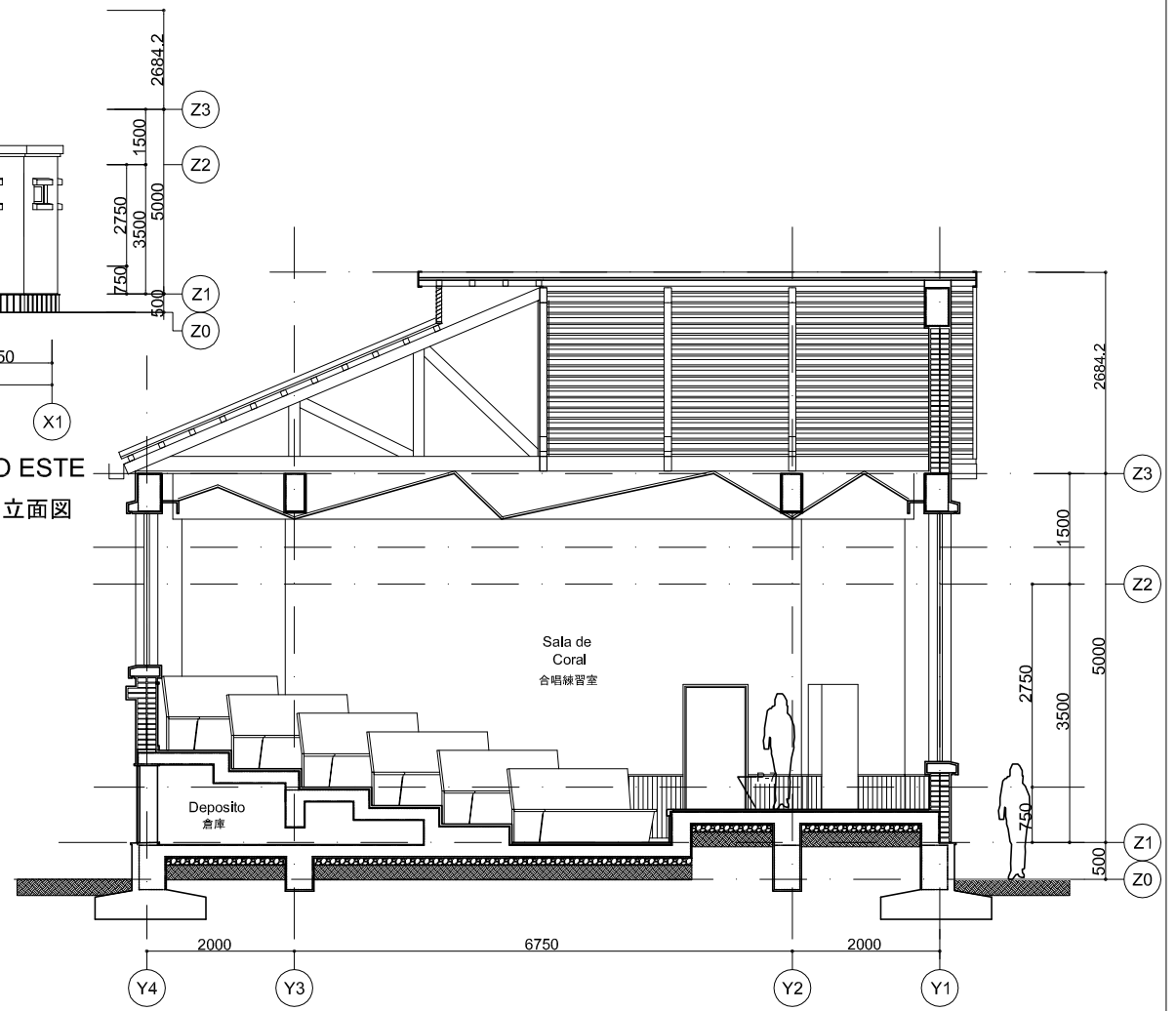
ELEVACION DE LADO ESTE
東側立面図



CORTE A-A
A-A 断面図



ELEVACION DE LADO NORTE
北側立面図



CORTE B-B [1:100]
B-B 断面図

EL PROYECTO DE CONSTRUCCION DE EDIFICIOS
DE LA ACADEMIA NACIONAL DE MUSICA "MAN CESPED"
EN LA REPUBLICA DE BOLIVIA

ボリビア国 国立音楽アカデミー「マン・セスペ」校舎建設計画
基本設計調査

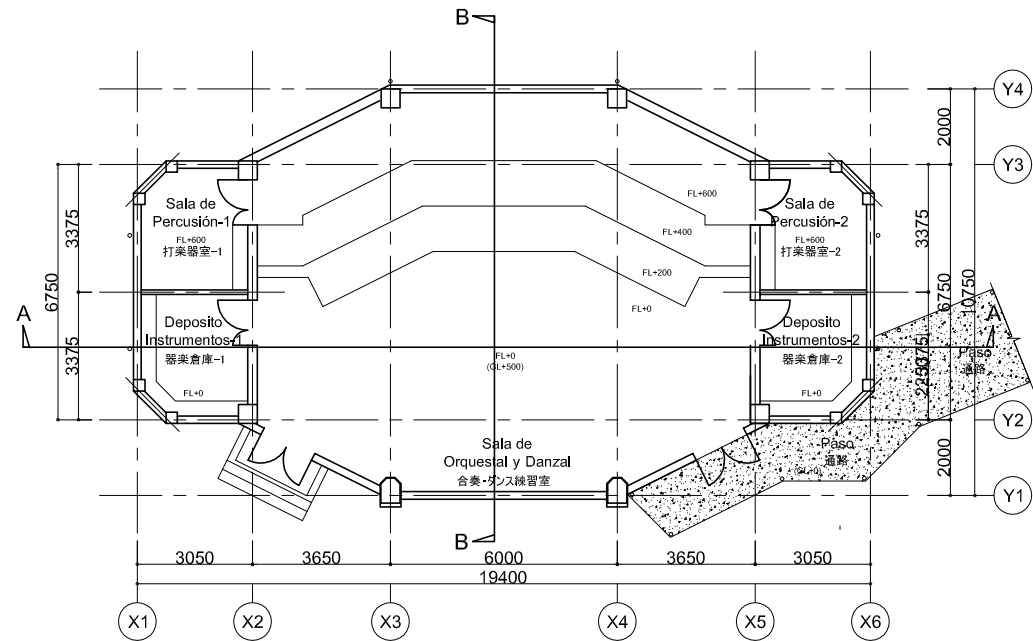
図面名称: NOMBRE DEL DIBUJO

合唱練習棟 平面図、立面図、断面図
PLANO DE BLOQUE CORAL PLANTA y ELEVACION y CORTE

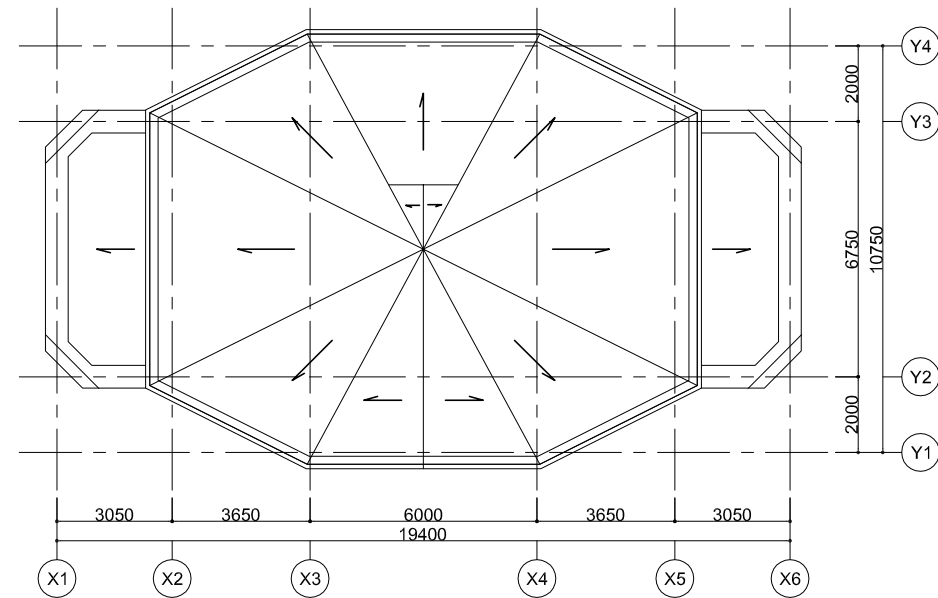
図面番号: NÚMERO DE DIBUJO

A-04

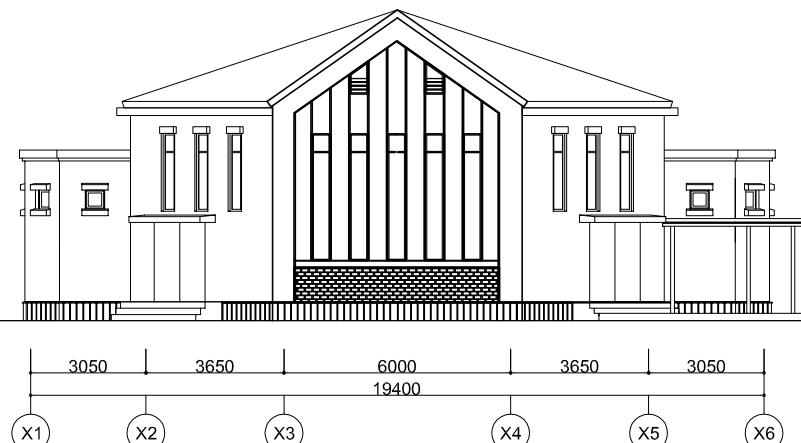
縮尺: ESCALA
1:200



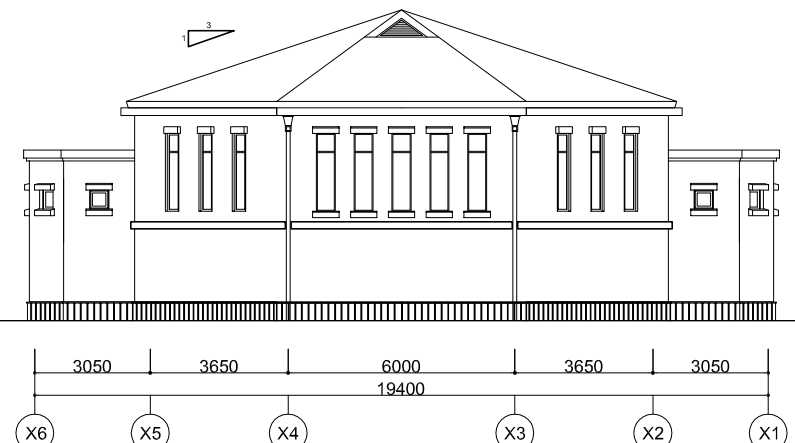
PLANTA BAJA
1階 平面図



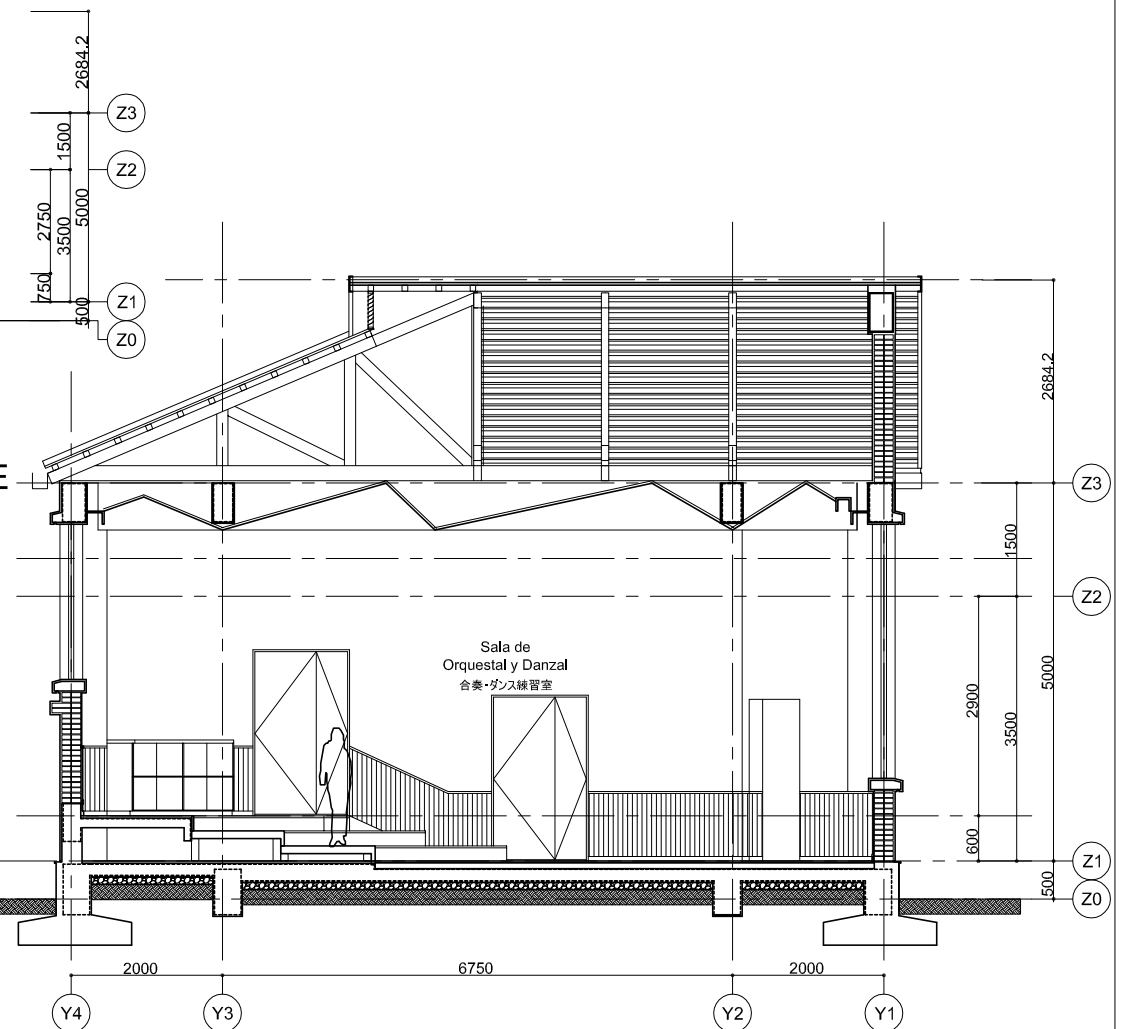
PLANTA DE CUBIERTAS
屋根伏図



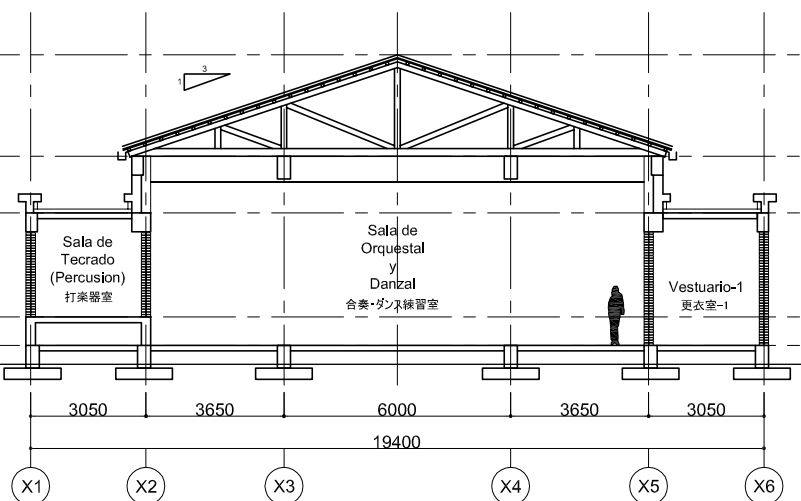
ELEVACION DE LADO OESTE
西側立面図



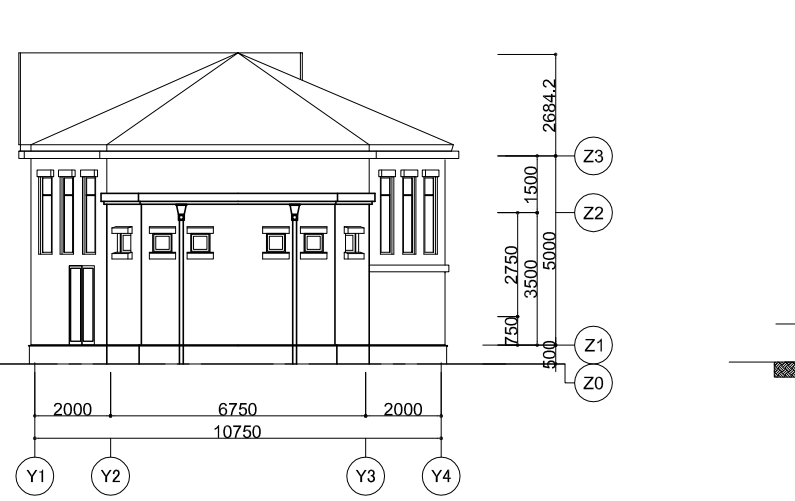
ELEVACION DE LADO ESTE
東側立面図



CORTE B-B
B-B 断面図



CORTE A-A
A-A 断面図



ELEVACION DE LADO SUR
南側立面図

EL PROYECTO DE CONSTRUCCION DE EDIFICIOS
DE LA ACADEMIA NACIONAL DE MUSICA "MAN CESPED"
EN LA REPUBLICA DE BOLIVIA

ボリビア国 国立音楽アカデミー「マン・セスペ」校舎建設計画
基本設計調査

図面名称: NOMBRE DEL DIBUJO
合奏・ダンス練習棟 平面図、立面図、断面図
PLANO DE BLOQUE ORQUESTAL / BALLET PLANTA y ELEVACION y CORTE

図面番号: NÚMERO DE DIBUJO
A-05
図尺: ESCALA
1:200

3 - 2 - 4 施工計画 / 調達計画

3 - 2 - 4 - 1 施工方針 / 調達方針

日本国の協力対象事業は器楽練習棟、合唱練習棟、合奏・ダンス練習棟の施設建設工事及び対象施設に対する楽器 / 視聴覚機材調達・据付け工事等からなる。本計画における日本国側負担工事が、日本国政府の無償資金協力の枠組みに従って実施される。

計画地はサン・セバスチアンの丘の傾斜地にあり、本計画に合わせた敷地の造成、擁壁の築造およびインフラの確保等は、「ボ」国側の負担工事であり、本計画が実施された場合、これら負担工事が速やかに実行されることが必要である。

本計画施設以外の普通教室棟、管理棟および便所棟は相手国負担工事であり、本工事と同時進行が予定されていることを考慮した円滑かつ安全な施工計画を立てることが重要であり、日本国側と「ボ」国側の綿密な連携が必要となる。

本計画は、日本国政府により閣議承認され交換公文（E/N）が署名された後、正式に実施されることとなる。E/N が署名された後、速やかに「ボ」国側実施機関と日本国法人のコンサルタントがコンサルタント契約を結び、計画の実施設計業務を行なう。実施設計後、日本国法人の施工業者および機材調達業者選定のための入札が行なわれ、落札した業者と実施機関の間で業者契約が締結され、施設建設工事と楽器 / 視聴覚機材納入・据付けが実施されることとなる。本計画実施における基本事項および配慮されるべき事項は以下の通りである。

（ 1 ） 実施機関

本計画の実施機関はコチャバンバ市役所であり、「ボ」国側負担事業を実施する。

（ 2 ） コンサルタント

両国政府による E/N の署名終了後、日本国法人のコンサルタントは、直ちに日本国の無償資金協力の手続きに従い、「ボ」国側実施機関とコンサルタント契約を結ぶ。この契約に従い、以下の業務を実施する。

- 1) 実施設計： 計画内容の最終確認、実施設計図書（計画に含まれる施設・楽器 / 視聴覚機材に関する仕様書およびその他の技術資料、入札図書作成）の作成、入札業務、入札評価、業者契約
- 2) 施工監理： 施設建設工事および楽器 / 視聴覚機材納入・据付け・操作指導・保守管理指導に対する監理業務

「実施設計」とは、本基本設計調査報告書に基づき、建築計画、機材計画の詳細を決定し、それらに関する仕様書、入札条件書、および建設工事・楽器 / 視聴覚機材調達に関するそれぞれの契約書案等からなる入札図書を作成することを示し、建設工事、機材調達に必要な費用の見積りも含まれる。

「入札業務協力」とは、実施機関が行なう工事施工業者および楽器 / 視聴覚機材納入・据付け業者の入札による選定への立ち会い、それぞれの契約に必要な事務手続きおよび日本国政府への報告等に関する業務協力を指す。

「施工監理」とは、工事施工業者および楽器 / 視聴覚機材納入・据付け業者が実施する業務につ

いて、契約書通りに実施されているか否かを確認し、契約内容の適正な履行を確認する業務を指す。さらに、計画実施を促進するため公正な立場に立ち関係者に助言、指導、関係者間の調整を行なうもので、主たる業務内容は下記の通りである。

工事施工業者および楽器 / 視聴覚機材納入・据付業者より提出される施工計画書、施工図、機材仕様書、その他図書の照合および承認手続き
納入される建設資機材、楽器 / 視聴覚機材の数量、品質・性能の出荷前検査および承認
建築設備機材、楽器 / 視聴覚機材の納入・据付、取扱い説明の確認
工事進捗状況の把握と報告
完成施設・楽器 / 視聴覚機材の完成検査および引渡しへの立会い
コンサルタントは上記業務を遂行する他、日本国政府関係機関に対し、本計画の進捗状況、支払手続き、完了引渡しなどについて報告を行なう。

(3) 工事施工業者および楽器 / 視聴覚機材納入・据付業者

工事施工業者および楽器 / 視聴覚機材納入・据え付け業者は、契約に基づき施設の建設および楽器 / 視聴覚機材の調達・搬入・据付を行ない、「ボ」国側に対し当該機材の操作と維持管理に関する技術指導を行なう。また、機材引渡し後においても、継続的に機材のスペアパーツおよび消耗品の保証期間中の無償供給および有償供給、技術サポートを受けられるよう、機材供給メーカー・代理店との協力のもとに後方支援を行なう。

(4) 国際協力機構

独立行政法人国際協力機構 (JICA) 資金協力支援部準備室は、本計画が無償資金協力の制度に従って適切に実施されるよう実施促進を行なう。

(5) 施工計画の策定

施工計画に関する検討は、実施設計期間中に「ボ」国側実施機関関係者とコンサルタントとの間で行なう。また、日本国側と「ボ」国側双方の負担工事を明確にし、各々の負担工事の着手時期および方法について工事項目毎に確認し、双方の負担工事が基本設計調査報告書の実施スケジュールに基づいて円滑に遂行されるよう協議を行なう。特に、「ボ」国側負担工事のうち、本計画に合わせた敷地の造成および擁壁の築造は、建設工事着工前に確実に完了される必要がある。

(6) 機材調達の基本方針

調達機材の大半を占める楽器については、一部受注生産品も含まれるため納期管理に注意が必要である。納期はおおよそ 6 ヶ月程度を見込む必要がある。楽器は日本からの調達となるが、ピアノ調律などの据付調整を行なう技術者は現地販売代理店からの派遣が可能である。視聴覚機材の据付については、現地での技術者の確保が難しいため、日本からの技術者派遣を前提とする。

3 - 2 - 4 - 2 施工上 / 調達上の留意事項

(1) 施工上の留意事項

本計画施工上の留意点として下記の項目が挙げられ、これらに配慮した施工計画を策定する必要がある。

1) 工程管理

建設工事は、器楽練習棟、合唱練習棟および合奏・ダンス練習棟 3 棟の新築工事である。「ボ」国側負担工事である普通教室棟、管理棟、便所棟の建設工事が同時進行で行なわれることが予定されているなかで、限られた狭い範囲の敷地での工事となるため、工事動線の明確な分割などにより、作業工程を合理的に管理する必要がある。

2) 安全管理

計画予定地と隣接して、屋内競技場および丘の上の 2 つの記念碑があり、事故防止のため工事地区を仮囲い等で明確に区画する。加えて、これらの施設を訪れる人々の安全通路を確保するため、「ボ」国関係者、コンサルタントおよび施工業者の間で相互協力体制を構築するとともに、綿密な管理調整を行なうことが必要である。

(2) 建設資材調達上の留意事項

現地における建築仕上げ資材の殆どはブラジル等よりの輸入材であり、小規模な小売店により供給され、量的には限られている。このため本計画では代理店を通しての調達となることに留意し、工事工程に合わせた適切な調達計画・管理が重要である。

(3) 気候風土による影響

年間を通して月平均気温は 15 度～20 度であるが、乾季における 1 日の寒暖の差が激しく、最低気温が 5 度以下、最高気温が 25 度以上という 20 度以上の温度差があること、また年間を通じて降雨量も少なく比較的乾燥しているため、急激な乾燥に対して充分考慮した工事計画、工程計画とする。また計画地は傾斜地の切り土により整地されており、場所によっては岩盤が露出している箇所があるため、土工事、基礎工事においては、充分な配慮が必要となる。

(4) 機材調達上の留意事項

1) 一般調達事情および地域特性

機材調達事情

「ボ」国には伝統音楽フォルクローレがあり、ケーナ、チャランゴなどの民族楽器は、本計画サイトのコチャバンバ市内でも比較的容易に安価での入手が可能であるが、オーケストラ用の楽器で且つある程度の品質を求めるとなると、ボリビア国内での入手は非常に難しい。「ボ」国内に正規代理店を置く楽器製造メーカーは本邦メーカーのヤマハのみであり、海外ブランドを含め他に特定のブランドのみを扱う店はない。よって楽器については日本調達とする。視聴覚機材についてもほとんどが小規模の小売店での販売に頼っており、本計画で調達される比較的高額な機材(LCD プロジェクター、大型スクリーン、DVD システム等)については、やはり日本調達を前提とした調達計画とする。家具については教師用、生徒用の机、イス等であり技術的に難しい仕上げは要求されないため、現地調達を前提とする。

交通輸送事情

日本から本計画サイトのコチャバンバ市までの調達機材の輸送手段は、海上輸送とト

トラック輸送を併用する。「ボ」国は内陸国のため、海上輸送はチリのアリカ港での積み下ろしとなる。海上輸送期間は約 40 日間である。アリカ港からコチャバンバ市内まではパタカマヤ経由でのトラック輸送が一般的である。チリ - ボリビア国境の通過は所定の書類の審査のみで支障はない。トラック輸送は約 5 日間が見込まれる。通関はコチャバンバ市内にて行なわれる。

2) 調達上の留意事項

本計画での機材調達にあたっては以下の点に留意する。

- ・ 「ボ」国側実施機関と緊密な事前協議を行なって、機材工事実施に当たっての必要な措置等を徹底させる。
- ・ 機材の据付調整、試運転・動作確認に際しては、実際に機材を使用する担当教員を対象に取扱い説明、定期点検などのメンテナンス方法、部品交換の方法等の十分な指導を行なう必要がある。

3 - 2 - 4 - 3 施工区分 / 調達・据付区分

本計画の事業実施は、日本国と「ボ」国との相互協力により実施される。本計画が日本国政府の無償資金協力によって実施される場合、両国政府の工事負担範囲は以下のとおりとするのが妥当である。

(1) 日本国政府の負担事業

日本国側は、本計画協力対象事業のコンサルティング、施設建設および楽器・視聴覚機材の調達・据付に関する以下の業務を負担し実施する。

1) コンサルタント業務

本計画対象施設、楽器・視聴覚機材の実施設計図書および入札条件書の作成
工事施工業者、楽器・視聴覚機材調達・据付業者の選定および契約に関する業務協力
施設建設工事および楽器・視聴覚機材納入・据付・操作指導・保守管理指導に対する監理

2) 施設建設および楽器・視聴覚機材の調達・据付

本計画対象施設の建設
本計画対象施設の建設資機材、楽器・視聴覚機材の調達および対象施設までの輸送と搬入
本計画対象機材の据付工事および試運転調整
本計画対象機材の運転、保守管理方法の説明・指導

(2) 「ボ」国政府の負担事業

「ボ」国側は、本計画の以下に示す手続き事項および工事に関する業務を負担し実施する。

1) 手続き事項

用地の確保
国内税の免税措置
日本または第三国から輸入される機材に対する免税措置、迅速な通関および便宜供与

建築許可の取得
環境許可の取得
インフラ（電力、上・下水道、電話など）の接続
仮設電力・給水設備の確保
銀行取極め、支払授權書の発給
本プロジェクトの業務遂行のために「ボ」国に入国し、滞在する日本人に対する入国
および滞在に必要な便宜の供与
日本国側負担以外の全ての経費負担

2) 負担工事

本計画に合わせた敷地の造成および擁壁の築造
擁壁築造に伴う雨水排水処理
普通教室棟の建設
南北トイレ棟の建設
駐車場、屋外階段、スロープなどの外構工事
管理棟の建設
幼児棟（東、西 両棟）の建設
電力・給水引込みおよび下水接続工事
敷地周囲のフェンス設置および植栽工事
警備小屋の建設
既存機材・家具の移設

3 - 2 - 4 - 4 施工監理計画 / 調達監理計画

(1) 施工監理方針

日本国政府が実施する無償資金協力の方針に基づき、コンサルタントは基本設計の主旨を踏まえ、実施設計業務を含む一貫したプロジェクト遂行チームを編成し、円滑な業務実施を行なう。本計画の施工監理に対する方針は下記の通りである。

- 1) 両国関係機関の担当者と密接な連絡を行ない、遅滞なく施設建設および楽器 / 視聴覚機材整備が完了することをめざす。
- 2) 工事施工業者、楽器 / 視聴覚機材調達・据付業者とその関係者に対し、公正な立場にたつて迅速かつ適切な指導・助言を行なう。
- 3) 楽器 / 視聴覚機材据付、引渡し後の運用・管理について、適切な指導・助言を行なう。
- 4) 建設工事および楽器 / 視聴覚機材据付工事が完了し、契約条件が満たされたことを確認した上で、施設・楽器 / 視聴覚機材の引渡しに立ち会い、「ボ」国側の受領承認を得て、その業務を完了させる。

(2) 施設施工監理計画

本計画は「ボ」国側負担工事との同時進行が予定されていること、および音楽教育施設で遮音・吸音等の音響効果を考慮する必要がある、「ボ」国関係者・施工業者間の調整の重要性を考慮に

入れ、常駐監理者（建築担当）1名を置く。また、工事の進捗状況に合わせ、下記の技術者を適時派遣する。

- ・ 施工監理（監理責任者：着工立会い・全体調整、竣工検査）
- ・ 施工監理（構造：地盤確認、基礎工事、躯体工事）
- ・ 施工監理（電気：竣工検査）

（３） 機材調達監理計画

１） 調達監理の留意点

調達監理の段階において特に留意を要する事項は以下の通りである。

- ・ 機材の調達工程はピアノ、ピアノ以外の楽器、視聴覚機材および家具と複数のカテゴリーに分かれて同時並行で行なわれる。これらの各工程を効率的・効果的に監理するため、監理基準と重点項目を明確にした監理計画を策定の上、定期的な巡回を行なって監理する。
- ・ 機材調達完了後の運営・維持管理に関して、現地関係者に対する適切な調整と助言を行ない、早期の学校運営体制確立を促進するとともに、機材の運営・維持管理に必要な要員の確実な配置を促す。

２） 監理体制

調達監理段階においては、日本人の調達監理技術者1名を現場監理者として配置し、機材調達の施工監理全般および関係機関との連絡・調整を行なうものとする。同監理者は調達機材全般について広く知識を有し、日本の無償資金協力を精通した者であることが望まれる。

３） 監理業務内容

機材調達段階における監理者の主な業務内容は次の通りである。

- 機材調達業者から提出される機材配置図および設備関連情報リストの承認。
- 調達業者の工程計画を検討し、調達の全体工程が遅滞無く進むよう指導する。
- 工事の進捗状況を監理し、両国関係機関への報告を行なう。
- ポリビア国側実施事項の調整および進捗状況の確認を行なう。
- 調達完了時に検査を実施し、機材の引渡しに立会い必要な指導を行なう。
- 支払い業務や業務完了時の諸手続きの実施を支援する。

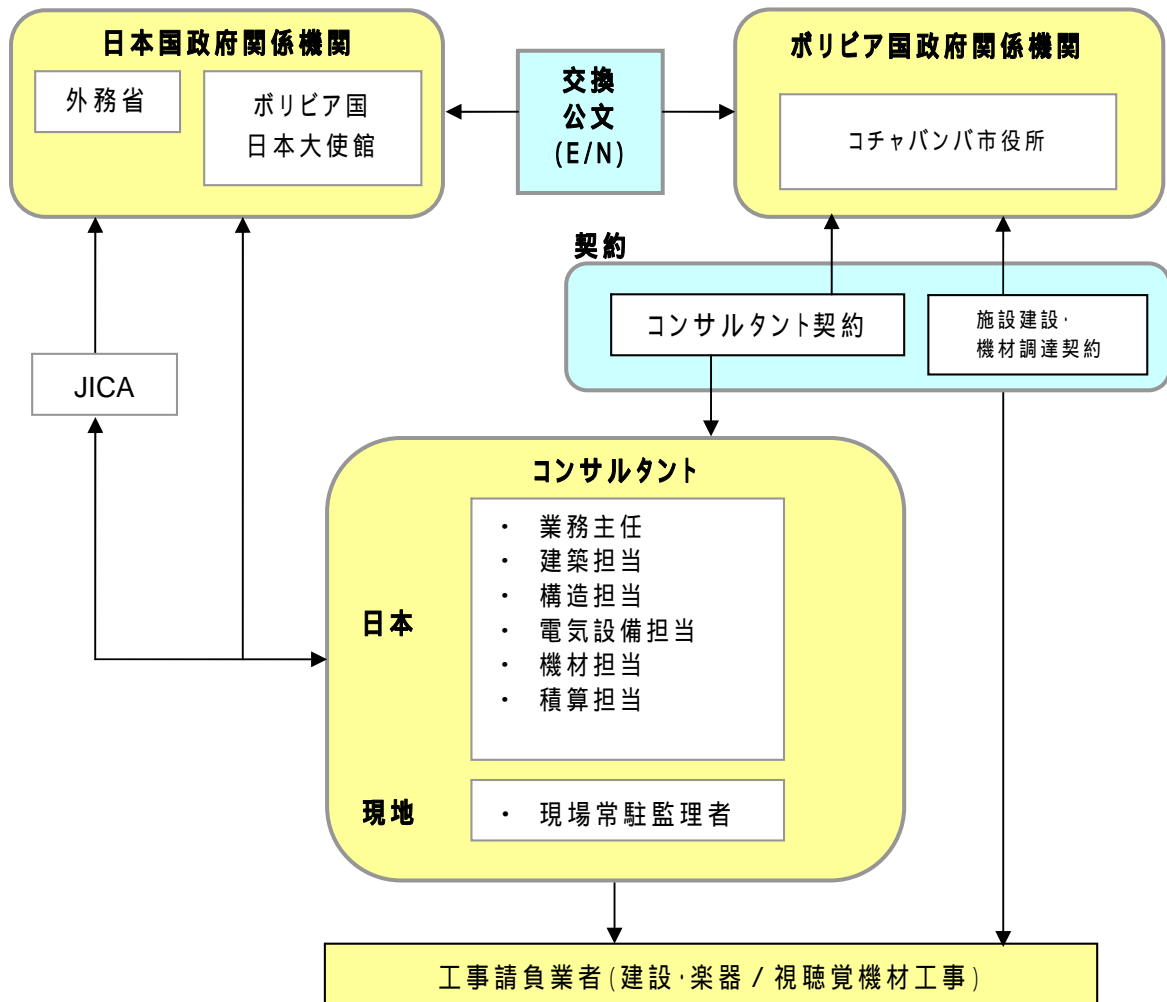


図 3-3 本プロジェクトにおける事業実施体制

3 - 2 - 4 - 5 品質管理計画

建設資材は、現場常駐監理者が受入れ検査を実施し、その品質を確認する。品質管理に必要な各種試験は実施設計において特記仕様書に明記し、これに従い実施する。

- ・ 地盤の地耐力確認は、構造担当者の立会いの上、現地にて実施する。
- ・ コンクリートの圧縮強度試験および鉄筋の引張り強度試験はコチャバンバ市内にある国立サンシモン大学にて行なう。

3 - 2 - 4 - 6 資機材等調達計画

(1) 建設資材

建設資材のほとんどは「ボ」国にて調達可能であり、本計画においては「ボ」国にて調達する。下表に建設資機材の調達区分を示す。

表 3-16 建設資機材の調達区分

資 機 材 名	現地調達事情		調達計画		
	状況	輸入先	現地	第三国	日本
(建築資材)					
1.骨材 (砂、碎石)					
2.セメント					
3.鉄筋				(ペルー)	
4レンガ					
5.合板、木材					
6.床、壁用タイル		ブラジル			
7.木製建具					
8.鋼製建具					
9 アルミ建具		ブラジル			
10.建具金物		ブラジル			
11.ガラス		ブラジル			
12.塗料		ブラジル			
13.工事用機器		メルコスール			
(設備資材)					
1.PVC 電線管、付属品		ブラジル			
2.電線・ケーブル		ブラジル			
3.照明器具		ブラジル			
4.変圧器					
5.盤類		ブラジル			
6.配線器具		ブラジル			
7.電話設備		日 本			
8.弱電設備		ブラジル			

(2) 機材

本計画で調達される主な機材の調達先は、次表のとおりである。

表 3-17 機材の調達区分

機材名称	調達先区分	備 考
楽器	日本調達	メーカー正規代理店はヤマハのみでキーボード等の電子楽器の販売が主体。小売店では安定した調達が見込めず、ブランド、機種についても限定的であるため、日本調達とする。
視聴覚機材	日本調達	マーケットの小規模小売店での販売が主流であり、メーカー直営店は少ない。また販売製品も限定的であるため、日本調達とする。
家具	現地調達	生徒、教員用のキーボード台、イスおよび待合用のベンチなど、技術的に製作が特に難しい家具はないため、現地調達とする。

(3) 資機材の搬入ルート

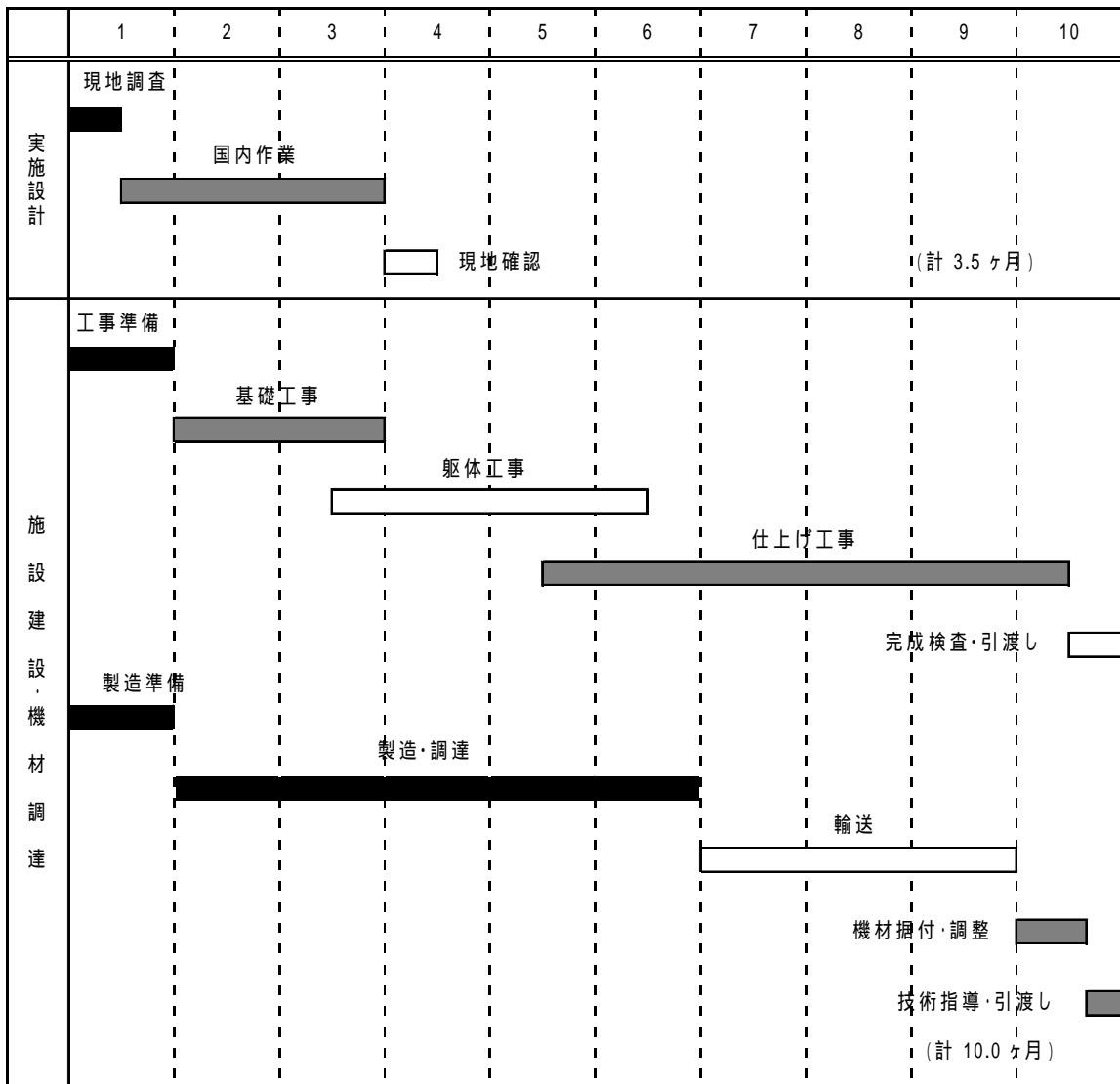
- 1) 日本からの調達資材：横浜港よりチリのアリカ港まではパナマ経由で毎週出港しており、海上輸送に掛かる日数は35～40日間である。アリカ港にて荷卸し、通過手続き等に約1週間、アリカよりコチャバンバまでの陸送(約700Km)に約5日間を要する。途中4,500mの高地を通過するため、雨季の1～2月および冬期の7～8月に国境が閉鎖されることがある。コチャバンバの税関にて通関手続きを行ない、約5日間でサイトに到着となる。
- 2) ブラジル調達資材：サンパウロからは、国境近くのコルドバを経由し、サンタクルスを経てコチャバンバに陸送される。道路輸送に掛かる日数は11～13日間であり、コチャバンバでの通関には2日～5日間要する。
- 3) アルゼンチン調達資材：ブエノスアイレスからは、国境のヤクイバを経由し、サンタクルスを経てコチャバンバに陸送される。道路輸送に掛かる日数は約10日間、コチャバンバでの通関には2～5日間である。

3 - 2 - 4 - 7 実施工程

本計画の実施設計には約3.5ヶ月、施設建設および機材調達には約10ヶ月の工期が予定される。
本計画の実施工程表を以下に示す。

注：下記表はそれぞれの工程の予定期間を表している。実施設計と施工・調達が同時期に行なわれるものではない。(現地調査と工事準備、製造準備が同時にスタートするわけではない)

表 3-18 実施工程表



3 - 3 相手国側分担事業の概要

本計画に関する事業負担区分については、3-2-4-3 施工区分/調達・据付区分で述べた通りである。以下に「ボ」国側の分担事業の概要を示す。

3 - 3 - 1 手続き事項

(1) 用地の確保

建設予定地に関しては2004年12月17日付け・コチャバンバ市条例 NO.3333/2004 でマン・セスペ校舎建設計画用に15,000m² 用地の使用許可が発行されており、確保済みである。

(2) 国内税の免税措置

本計画の実施に必要な建設資材、楽器・視聴覚機材の購入、ならびに役務の調達に係る国内税の免税措置を行なう。実施機関は、下記に述べる還付金の予算措置を行なう。

付加価値税の免税手続き

「ボ」国の付加価値税（IVA：13%）と取引税（IT：3%）については基本的に購入時あるいは取引時の免税という形態ではなく、一旦税金を納付後、還付手続きを踏むことになる。

付加価値税（IVA）と取引税（IT）の還付方法

- a. 「ボ」国の毎年の会計年度は1月～12月である。よって各自治体、各省庁は毎年10月末位までに翌年度の年間予算の申請を大蔵省に行なう。その予算申請に本プロジェクトの資機材調達で発生する税還付分の予算申請措置も含まれる。基本的にこの予算枠が確保されていないと、還付されないことになる。
- b. 無償プロジェクトにおける税金還付手続き（申請）は、日本の業者が資機材購入・下請支払いの支払い証明書をまとめて、カウンターパート（コチャバンバ市）に提出する。市は日本の業者に対して税還付金を支払う。税還付申請を行なってから支払いがなされるまで、概ね3ヶ月間を要する。

(3) 日本または第三国から輸入される資機材に対する輸入関税の免税措置および通関並びに内陸輸送に係る便宜供与

「ボ」国政府およびコチャバンバ市は、本計画に必要な日本または第三国から輸入される資機材に関して免税措置を行なうと共に、迅速な通関および内陸輸送手続きに対して、必要な便宜供与を図る。

輸入関税及び免税手続き

輸入関税は、「ボ」国の関税法に基づき関税局が管理している。輸入関税の料率は、輸入する材料の種類によりその税率（CIF 価格に対する関税比率）が決まっている。

輸入の際の荷受主名は「ボ」国側カウンターパート（コチャバンバ市）の名前となり、カウンターパート側には法定の関税を関税局に納付する責務がある。従って本工事の着手前に関税の料率の元となる「輸入予定品リスト（Master List）」を事前に作成しカウンターパートに提出し、「ボ」国側が負担すべき関税負担予定額を知らせておく必要がある。輸入免税手続きについては必要書類（Invoice、Packing List、Donation Certificate [在日本ボリビア領事館発行のもの] 保険証券および B/L）のコピーを免税申請書に添付し、コチャバンバ市長に署名を依頼する。この署名を入手するのに、場合によっては 3 週間以上かかることがある。貨物の到着後、港湾費用の精算書類、内陸費用の正式請求書と共に上記書類のオリジナルを大蔵省へ提出して免税手続きを開始する。仮通関手続きについては申請書類に大蔵省の受領印を入手すれば可能となり、コンテナを税関から引き出すことができる。その後 60 日以内に免税額の算出が行なわれ、本通関手続きが完了となる。

(4) 建築許可の取得

建設許可はコチャバンバ市計画局が審査し発行する。そのため、設計段階で同計画局の了解を得ることで建設許可は取得される。

(5) インフラ（電力、上下水道、電話など）の接続

1) 電力

電力会社：ELFEC が所轄している。

建設予定地への電力供給は、アロマ通りの電柱架線（10KV）からトランスを設け 220V、380V、50Hz で引き込む計画であり、コチャバンバ市役所で引き込み工事を申請する。

2) 上水道

コチャバンバ市の上水道事業は上下水道会社：SEMAPA が管轄している。

計画地西側前面道路（バルトロメ・グズマン通り）に建設予定地より南約 150m の地点まで 75 の給水管（水圧 2.0kg/cm²）が敷設されている。計画地までの延長計画が SEMAPA でなされており、上水の引き込みは延長後の本管からコチャバンバ市役所で引き込み工事を申請する。

3) 下水道

上水道同様 SEMAPA が下水道事業を管轄している。

バルトロメ・グズマン通りと平行して走るアロマ通りに 150 の下水管（生活排水のみ）が敷設されており、計画地までの延長が上水道同様 SEMAPA で計画されている。下水排水は、延長後の下水管に接続する工事をコチャバンバ市役所で申請する。

4) 電話

コチャバンバ市では、民営の COMTECO が固定電話および携帯電話のサービスを取り扱っている。

建設予定地への外線引込みは、アロマ通りより電柱架線にて行なうことをコチャバンバ市役所が申請する。

5) 仮設電力・給水設備の確保

建設工事に必要な仮設電力・給水設備を確保する。

6) 銀行取極め、支払授權書の発給

コチャバンバ市は、コンサルタント契約・業者契約に基づく銀行取極め、支払授權書の発給を速やかに行なう。

7) 本計画実施の業務遂行のために「ボ」国に入国し、滞在する日本人技術者に対して入国および滞在に必要な便宜供与

8) 日本国側負担以外の全ての経費負担

3 - 3 - 2 「ボ」国側負担事業

(1) 事業実施前

1) 建設予定地の整地工事

マン・セスペ校舎建設予定地面積約 7,000m² の整地工事と共に、複数の擁壁の設置が必要となる。

現地再委託にて敷地測量を行なった結果、敷地の高低差については、要請書に添付されていた配置図に記載のあった等高線とほぼ同等の結果が得られた。敷地内に高低差が有ることから、本アカデミー全体の敷地造成計画としては、敷地利用、安全性、造成コスト等の点に於いて、敷地を2段の階段状に整備することが妥当である。

敷地は岩盤の上であり、1m 程度の掘削に於いても岩盤が発現するような敷地であり、切り土を行なう造成は困難である。相手国側負担事項を軽減する意味でも、極力、切り土を少なくするよう、レベル設定を行なう計画とする。

一部の擁壁の高さが 5m を超えるものとなることが予想される。擁壁の築造に当たっては構造・工法の検討が必要と思われるが、現地では 5m 程度の擁壁の築造は特殊なものではなく、一般的に行なわれている。ただし擁壁が高くなる場合、雨水による擁壁に掛かる水圧を軽減するため、擁壁の上部・下部には、雨水処理の為の側溝の整備が不可欠である。本計画地盤は岩盤の上に存在し、ある程度の深度以降は透水率が極めて低い。そのため、雨水の処理を適切に行なわない場合、擁壁への土圧の増加並びに擁壁下部への雨水の流入・土砂の流入が予想される。現地にて、敷地南側隣地まで雨水処理の為の側溝が築造中であることが確認された。本計画で擁壁部分に築造される雨水側溝の雨水は、この側溝に接続する計画である。

2) 建設許可の発行

本案件のコンサルタントが行なう実施設計図書をコチャバンバ市都市計画局が審査し、

建設許可を発行する。

3) 免税措置のための予算措置

協力対象事業 3 棟の建設および機材調達の国内税還付に必要な資金の予算措置を行なう。
また、関税局に納付する関税に必要な資金の予算措置を行なう。

4) 銀行取極め、支払授權書の発給のための銀行手数料の予算措置

本案件のコンサルタント、建設業者および機材調達業者のための銀行取極め、支払授權書発給に要する銀行手数料(過去の案件の例から、契約金額の約 0.2%程度)の予算措置を行なう。

5) 日本側協力対象施設以外の施設設計

日本側の協力対象施設は器楽練習棟、合唱練習棟、合奏・ダンス練習棟の 3 棟であり、コンサルタントはそれら 3 棟の設計監理業務を行なう。外構工事を含め、他施設の設計・監理業務は「ボ」国側：コチャバンバ市役所の責任で行なわれる。コチャバンバ市側は日本側の協力対象施設 3 棟の設計コンセプトを「ボ」国側施設にも生かす予定であり、本調査報告書を参考に「ボ」国側施設の設計を行なう必要がある。日本側協力対象施設の設計・監理を行なうコンサルタントがアドバイザーとして「ボ」国側施設設計に協力することで、設計コンセプトの統一を図る。

(2) 事業実施中

1) 日本側協力対象施設以外の各棟の建設および外構工事

日本側協力対象施設以外の管理棟、普通教室棟、南北トイレ棟、幼児棟、外構工事(駐車場、屋外階段、警備小屋、フェンス等)は、ボリビア側の負担工事として建設する。

2) インフラの接続

本プロジェクトで建設される施設に必要な電力、上下水道、電話の接続工事を行なう。

3) 国内税の還付、関税の納付

前述した付加価値税(13%)と取引税(3%)を建設業者、機材調達業者に還付する。
また、関税局に関税を納付する。

4) 銀行手数料の支払い

コンサルタント、建設業者、機材調達業者の契約金支払いに必要な銀行手数料を支払う。

(3) 事業実施後

1) 既存機材・家具の移設

マン・セスペ校の新校舎が完成した後に、既存校舎にある既存機材・家具を新校舎に移設するのは、「ボ」国側負担工事である。「ボ」国側は、同移設に関してはマン・セスペ校の教職員、父兄会、生徒会および協賛機関の協力で行なう予定である。

2) 運営・維持管理費の確保

後述 3-5-3 運営・維持管理費で述べるが、マン・セスペ校の 2008 年度の収支計画によれば、本プロジェクト完成後の運営・維持管理費は確保される見通しである。しかし、教育省からの正規教職員の確保、コチャバンバ市役所からの「学校基金」の配布および光熱費の支払いが確実にこなされる必要がある。

3 - 4 プロジェクトの運営・維持管理計画

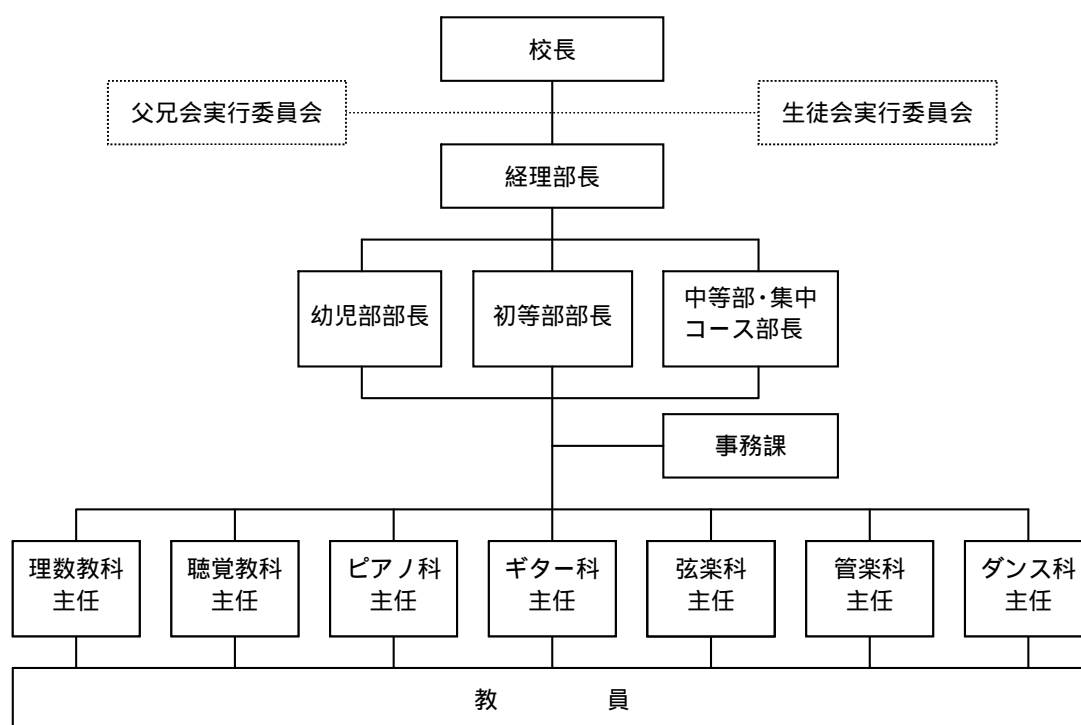
(1) 関連機関の役割

無償資金協力対象事業の実施機関はコチャバンバ市役所であり、責任機関は教育省である。校舎及び機材が引き渡された後のマン・セスペ校の運営・管理は学校の責任で遂行される。以下に各機関の役割を説明する。

機関名称	役割
マン・セスペ校	・ 施設・機材の完成・引渡し後に同校の運営管理責任を負う。
コチャバンバ市役所	・ 本計画の実施機関として無償資金協力の制度上の受け入れ国側負担事業の責任を負う。
教育省(本省)	・ 音楽教育の政策支援を行なう。
教育省県教育事務所 (SEDUCA) 及び市教育事務所	・ 学校の要請を受けて教師を派遣し、その給与を支払う。

(2) マン・セスペ校の組織と要員

以下に 2008 年度のマン・セスペ校、父兄会、生徒会の組織図を示す。



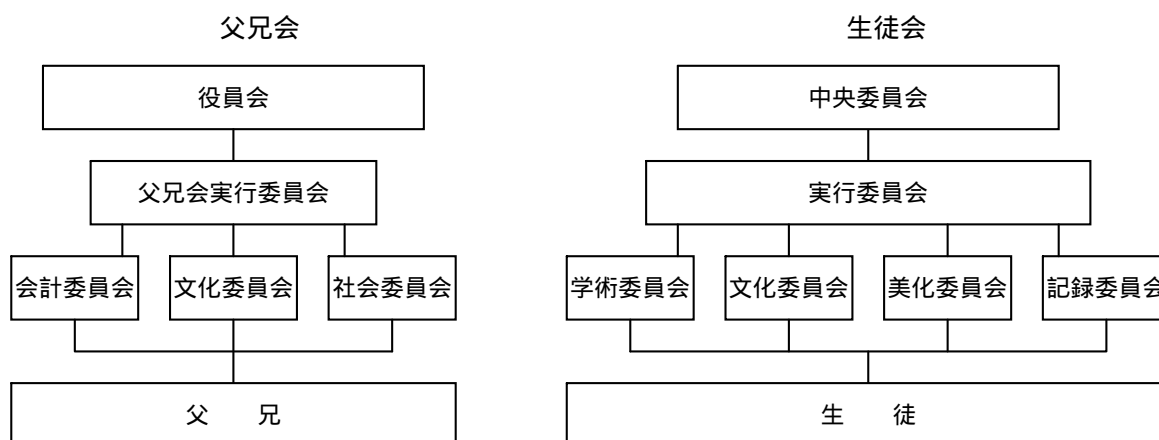


図 3-4 マン・セスペ校 2005 年度組織図

このうちマン・セスペ校の教職員数の過去 5 年間の教職員数の推移を下表に示す。

表 3-19 過去 5 年間の教職員数の推移 (2004 ~ 2008 年度)

	2004 年度	2005 年度	2006 年度	2007 年度	2008 年度
正規職員数					
音楽教員数 (校長含む)	23	23	21	23	22
事務系職員数	1	1	1	1	1
小計	24	24	22	24	23
契約職員数					
音楽教員数	8	8	9	6	10
事務補助、警備員など	4	4	3	3	3
小計	12	12	12	9	13
合計	36	36	34	33	36

出典：マン・セスペ校からの質疑回答書

2010 年度は生徒数が 690 人になる計画であるが、県教育事務所は正規教師の増員を確約しており、2010 年度生徒数 690 人の計画に対して同校の教職員数は 50 人体制とする計画である。

(3) 維持・管理計画

1) 施設の維持管理計画

マン・セスペ校舎完成後の施設はコチャバンバ市役所の所管となり、他の学校施設と同様に施設の維持管理は同市のプロジェクト課が行なう。2008 年現在、同市が所管する学校施設は 311 校であるが、プロジェクト課の約 15 名の技術者がそれらの施設の維持管理を行っており、十分な経験がある。本計画の施設計画のカウンターパートとして、その技術者の内 6 名が既に指名されており、計画・施工段階から本計画に参画し、完成後の維持管理も担当する予定である。

マン・セスペ校は学校方針として校舎の清掃は父兄会の協力を得て生徒と教職員で実施してきており、今後も同方針を継続する予定である。コチャバンバ市プロジェクト課の技術者と同校が協力体制を構築することで、施設の維持管理は良好に行なわれるものと判断される。

2) 機材の維持管理計画

組織図に見られるとおり現在マン・セスペには機材の維持管理を専門に行なう部門はない。楽器・備品・消耗品の管理、購入の計画についてはピアノ、ギター、弦楽器、管楽器など楽器のカテゴリー別に教員の中から主任者を定め各カテゴリー毎に行なっている。また他にピアノ調律、楽器の修理など特殊な技能を要する部分については以下の通り、別途担当者を配置し対応している。

表 3-20 ピアノ調律、楽器修理担当者の配置状況

担当楽器	担当者名(教師)	経歴等
ピアノ調律	セルヒオ・バルガス	米国カリフォルニアでの技術講習により調律技術を修得
ピアノ修理	フレディ・マティエンソ	20年間ブラジルのピアノ工場に勤務
弦楽器修理	レネ・ガンボア ミゲル・サラサール	工房インティ経営者 マン・セスペのチェロ教員
木管楽器修理	アルバロ・カディマ ビクトル・アラルコン	クラリネット奏者 マン・セスペのオーボエ教員

またコチャバンバにはヤマハの代理店 YAMABOL があり、基本的にほとんどの楽器(鍵盤楽器、弦楽器、管楽器及び打楽器)は YAMABOL にて修理可能である。視聴覚機材についてはコチャバンバ市内にある数多くの電化製品販売店での修理が可能であり、純正部品を日本から輸入する必要がある場合についても日系人が経営する販売店等で対応可能である。

3 - 5 プロジェクトの概算事業費

3 - 5 - 1 協力対象事業の概算事業費

日本の無償資金協力により、協力対象事業を実施する場合に必要な事業費について、日本と「ボ」国の負担区分に基づく事業費内訳は次のとおりに見積もられる。ただし、これは交換公文上の供与限度額を示すものではない。

(1) 積算条件

- 1) 積算時点 : 平成 20 年 8 月
- 2) 為替交換レート : 1US\$ = 105.81 円
- 3) 施工期間 : 10 ヶ月
- 4) その他 : 本プロジェクトは、日本国政府の無償資金協力制度に従い実施される。

(2) 日本側負担事業費

概算総事業費 : 約 4.00 億円

器楽練習棟、合唱練習棟、合奏・ダンス練習棟 (建築延床面積 : 約 1,259m²)

項目	概算事業費(百万円)
施設建設	277
機材調達	51
実施設計・監理業務	72

(3) 「ボ」国側負担事業費

単位：千ポリビアーノ

事業項目	概算事業費	年度別予算		
		2008	2009	2010
1) 敷地造成工事	87.0	0	87.0	0
2) 擁壁 A 建設工事 (雨水側溝含む)	183.0	0	183.0	0
3) 擁壁 B、C 建設工事	66.0	0	66.0	0
4) 電力引込み工事	78.0	0	78.0	0
5) BA、AP 等銀行手数料	41.0	1.0	30.0	10.0
6) 国内税の免税措置	507.0	0	400.0	107.0
7) 関税の免税措置	294.0	0	64.0	234.0
8) 普通教室棟の建設	825.0	0	495.0	330.0
9) トイレ棟の建設	365.0	0	219.0	146.0
10) 管理棟の建設	657.0	0	394.0	263.0
11) 外構工事(警備小屋含む)	250.0	0	25.0	225.0
12) 上下水道接続工事	73.0	0	0	73.0
合計	3,353.0	1.0	2,041.0	1,388.0

3 - 5 - 2 相手国側負担事業

日本側協力対象事業を実施するために必要な「ボ」国側負担経費は約 1,256 千ポリビアーノ(上表の 1)～7))と見込まれる。さらに、日本側協力対象施設(器楽練習棟、合唱練習棟および合奏・ダンス練習棟の 3 棟)に加えて「ボ」国側は普通教室棟、トイレ棟、管理棟、幼児棟の建設および外構工事(警備小屋、駐車場、歩道、フェンスなど)が必要である。このうち幼児棟については市民参加(特にマン・セスペ校の父母を中心とする)で将来建設することを予定している。上記「ボ」国側で建設する各棟(幼児棟を除く)及び外構工事費用は約 2,097 千ポリビアーノ(上表の 8)～12))であり、合計 3,353 千ポリビアーノとなる。

上記「ボ」国側負担経費を年度別に分類すると、2008 年度：1.0 千ポリビアーノ、2009 年度：2,041 千ポリビアーノ、2010 年度：1,388 千ポリビアーノとなる。2008 年度の 1.0 千ポリビアーノは、コンサルタントの施設設計監理契約に係る BA、AP 等の銀行手数料であり、E/N 締結後に市議会で特別予算の承認を取り付ける。2009 年度の 2,041 千ポリビアーノについては、E/N 締結後直ちに次年度予算を計上する。また、2010 年度予算は 2009 年夏頃に予算を立案する。

2009 年度の必要予算 2,041 千ポリビアーノは、市の教育関連施設整備費と教育サービス費から拠出される。2 章 2-1-2「財政・予算」に示すように、本案件は教育施設であるため市予算分類の教育関連施設整備費および教育サービス費から予算が配分される。同市の 2005～2007 年度の 3 年間の教育関連施設整備費および教育サービス費合計の平均：51,000 千ポリビアーノに対して 2,041 千ポリビアーノは約 4%であり、コチャバンバ市として十分負担可能であると判断される。

日本側協力対象事業の器楽練習棟、合唱練習棟、合奏・ダンス練習棟の3棟が完成し、機材が調達され、トイレ棟が建設されれば、他施設の建設が遅れた場合でも、運営規模の縮小や教室の使用法などは再検討せざるを得ないと思われるが、3棟の協力対象施設と機材を利用して、マン・セスペ校の運営を開始することは可能である。

3 - 5 - 3 運営・維持管理費

マン・セスペ校では正規教職員の基本給は教育省から支払われている。基本給での不足及び補強教員の給与は給与補填費として学校が負担している。

校舎はコチャバンバ市に帰属しており、光熱費（電気・水道料金）は市が支払っている。2005年までは適用されていなかったが、本案件の基本設計調査をきっかけに2006年度からは市が各学校に適用している「学校基金」約1,000ドル/年の給付が本校にも適用されることになった。この「学校基金」は施設の小規模な補修費用や備品購入に充てられている。一方、大規模な修繕工事などは市役所のプロジェクト課が毎年各学校の状況を聴取し、次年度に工事を行なうように予算措置をすることになっている。本案件の完成引渡し後には上記「学校基金」約1,000ドル程度を毎年施設維持管理費に計上する必要がある。

機材の維持管理費については、これまでの実績として毎年マン・セスペ校の年間収入の1%程度を予算計上している。2008年度から2010年度までについても年間500ドル～1,000ドル程度の予算を確保する計画である（表3-21：マン・セスペ校の収支実績（2000～2007年）および収支予想（2008～2010年）参照）。本計画機材の大半を占める楽器はクラシック用のアコースティック楽器であり、使用後の清掃等の日常の手入れを励行していれば頻繁な部品交換等の必要性はない。またキーボード、電子ピアノ等の電気を使用する鍵盤楽器の耐久性は一般的に10年以上（主要メーカー実績）であり、頻繁に多額の修理費用がかかるということはない。視聴覚機材に含まれるテレビ、プロジェクターの更新時期は7年から10年程度であるが、部品交換により修理等を見越した計画的な機材維持管理費の運用計画により、長期にわたる機材使用を図ることが可能である。

表3-21にマン・セスペ校の収支実績（2000～2007年）及び収支予想（2008～2010年）を添付する。この表によれば2005年度に施設の改修を行なったために大幅な赤字となった。この赤字分を含め、過去に累積した約12,000ドルの赤字は2010年度にはほぼ解消される見通しである。2009年末に本プロジェクトが完了し、生徒数も2008年度の約530人から2010年度の約690人へと大幅に増加し、授業料収入の増額が見込まれるため、収支が好転する。同収益の活用は下記の各項目を予定している。

- 楽器、楽譜、機材などの充実
- 授業料の全体的な引き下げあるいは貧困家庭への授業料の免除など
- 身障者学費免除制度の開始
- 校舎警備の充実
- 教員待遇の改善

3 - 6 協力対象事業実施に当たっての留意事項

(1) マン・セスペ校既存校舎の継続使用

本案件が日本国政府によって承認された場合、協力対象施設の完成は 2010 年 3 月が想定され、新設校舎を活用するのは 2010 年度からとなる。既存のマン・セスペ校舎は、すでにコチャバンバ市が買い手を探している状況であるが、2010 年 3 月まではマン・セスペ校が既存校舎を継続使用できるように、コチャバンバ市役所が必要な手続きを取る必要がある。

(2) 教職員の確保

マン・セスペ校を所轄しているコチャバンバ市教育事務所は、正規教職員の増員を確約している。このことを確実に実施するため、県教育事務所は同市教育事務所を政策支援する必要がある。

(3) 「ボ」国側負担事業の確実な履行

協力対象事業実施における「ボ」国側負担事業は前述のとおりであるが、それら事業がタイムリーに確実に履行されることが重要となる。特に、同協力対象事業 3 棟の着工が 2009 年 6 月と想定されるため、コチャバンバ市は建設予定地の擁壁を含む造成工事の計画を早期に開始し、2009 年 5 月までに同造成工事を完了することが望まれる。

表 3-21 マン・セスペ校の収支実績(2000~2007年)および収支予想(2008~2010年)

コード	内容	過去実績										収支予想					
		2000 SUS	2001 SUS	2002 SUS	2003 SUS	2004 SUS	2005 SUS	2006 SUS	2007 SUS	2008 SUS	2009 SUS	2010 SUS					
収入																	
1.1	授業料収入	32,244.87	26,788.64	31,954.33	34,725.76	31,448.96	47,632.96	52,852.38	60,935.37	75,311.31	80,930.80	80,930.80	91,054.20				
1.2	他の収入	925.87	5,207.24	2,563.36	3,497.38	1,693.22	1,737.41	3,571.20	2,074.29	4,000.00	4,000.00	4,000.00	4,000.00				
	収入計	33,170.74	31,975.88	34,517.69	38,223.14	33,142.18	49,370.37	56,423.58	63,009.66	79,311.31	84,930.80	84,930.80	95,054.20				
支出																	
2.1	特別行事・表彰関係	108.72	239.11	47.73	418.71	316.87	506.75	735.31	297.20	1,000.00	800.00	800.00	800.00				
2.2	視聴覚教材購入費	0.00	0.00	0.00	183.55	202.11	74.03	267.10	853.35	5,000.00	2,000.00	2,000.00	2,000.00				
2.3	図書・楽譜購入費用	0.00	20.00	46.80	0.00	0.00	30.06	112.28	231.25	2,000.00	2,000.00	2,000.00	2,000.00				
2.4	教員研修費用	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	122.66	66.47	58.00	500.00	1,000.00	1,000.00	1,000.00				
2.5	授業料返金額	30.00	56.22	369.47	200.00	66.00	197.50	4,115.61	3,395.26	300.00	350.00	350.00	400.00				
2.6	機材購入費用	1,264.17	465.00	10.00	0.00	0.00	1,692.13	671.37	140.00	5,000.00	2,000.00	2,000.00	2,000.00				
2.7	機材維持管理費	232.63	281.66	629.88	201.13	336.74	588.38	494.47	1,037.80	500.00	500.00	500.00	1,000.00				
2.8	楽器購入費用	1,013.89	1,498.71	0.00	274.09	220.53	237.50	141.23	88.67	1,000.00	2,000.00	2,000.00	2,000.00				
2.9	楽器維持管理費用	96.88	417.12	29.20	152.79	727.19	797.65	568.35	230.13	2,000.00	2,000.00	2,000.00	2,000.00				
2.10	家具購入費用	113.72	2.88	168.86	182.08	179.95	247.55	0.00	14.00	2,000.00	1,000.00	1,000.00	1,000.00				
2.11	家具維持管理費用	0.00	4.39	0.00	16.58	0.00	150.63	14.20	5.07	500.00	200.00	200.00	200.00				
2.12	施設維持管理費用	429.13	816.62	1,381.85	2,467.10	1,240.36	5,220.74	1,396.65	480.17	1,000.00	1,000.00	1,000.00	1,000.00				
2.13	コピー機維持管理費用	767.24	1,447.88	267.40	0.00	406.50	524.25	170.59	468.67	800.00	900.00	900.00	5,000.00				
2.14	コピー印刷費	1,722.21	808.16	785.53	728.83	762.09	737.68	1,568.94	1,637.57	1,400.00	1,600.00	1,600.00	1,800.00				
2.15	一般教材購入費	66.18	634.98	311.95	135.56	172.44	380.31	1,477.46	1,541.32	2,000.00	1,000.00	1,000.00	1,000.00				
2.16	事務費	104.45	89.54	62.47	111.93	156.36	277.66	305.90	300.29	600.00	400.00	400.00	400.00				
2.17	電話料金	1,313.31	1,178.93	857.10	0.00	550.25	997.39	836.11	1,726.92	1,000.00	1,000.00	1,000.00	1,000.00				
2.18	運送費用	1,113.47	1,550.04	484.89	664.63	843.84	63.96	760.49	364.93	1,500.00	1,000.00	1,000.00	1,000.00				
2.19	通信費	74.37	0.00	0.00	0.00	0.00	29.88	48.70	746.27	300.00	300.00	300.00	300.00				
2.20	給と補填額	24,464.36	24,738.95	31,642.60	29,949.35	25,866.73	38,209.94	41,819.81	46,053.04	47,000.00	55,000.00	55,000.00	60,000.00				
2.21	茶菓子代	0.00	31.22	10.43	38.49	125.87	156.71	270.75	352.87	350.00	400.00	400.00	450.00				
2.22	雑費	319.83	1,369.36	11.33	772.12	100.55	353.99	343.73	1,049.91	1,500.00	1,000.00	1,000.00	1,000.00				
2.23	臨時立替費用	64.41	0.00	0.00	0.00	0.00	753.19	1,613.72	2,164.93	300.00	300.00	300.00	300.00				
2.24	コンサート等運営費	901.60	247.28	9.33	341.20	337.31	421.73	308.33	681.13	1,000.00	800.00	800.00	1,000.00				
2.25	法律手続費	0.00	76.19	0.00	0.00	0.00	158.50	184.57	3.33	100.00	100.00	100.00	100.00				
	支出計	34,200.53	35,974.24	37,126.83	36,838.14	32,611.70	52,930.77	58,292.14	63,922.08	78,650.00	78,650.00	78,650.00	88,750.00				
	残高	-1,029.79	-3,998.36	-2,609.13	1,385.00	530.48	-3,560.40	-1,868.56	-912.42	661.31	6,280.80	6,280.80	6,304.20				
	累積赤字	-1,029.79	-5,028.15	-7,637.28	-6,252.28	-5,721.81	-9,282.21	-11,150.77	-12,063.19	-11,401.88	-5,121.08	-5,121.08	-1,183.12				

出典：マン・セスペ校からの資料提供

第4章 プロジェクトの妥当性の検証

第4章 プロジェクトの妥当性の検証

4-1 プロジェクトの効果

「ボ」国教育省は「ポリピア音楽教育改善計画」を策定し、マン・セスペ校と国立音楽院を指導校に指定し、2010年までに「ボ」国の音楽教育を改善することを目指している。しかし、既存の仮校舎を使用している現在のマン・セスペ校では、同計画の指導校にふさわしい音楽教育の実践が困難な状況にある。本プロジェクトはマン・セスペ校の校舎を建設するとともに、機材(楽器・視聴覚機材など)を整備して適切な音楽教育を実施することであり、以下の効果が期待される。

(1) 直接効果

- 1) 既存施設や機材の不足で制限されていた音楽教育コース及びカリキュラムが本プロジェクトの実施で計画できるようになるため、2010年には計画生徒数約690人が受け入れられ、音楽授業時間数(週当たり)457時間/週(2005年)が2010年には約918時間/週に増加できる。
- 2) 施設および機材の不足で不適切であった器楽練習が、各楽器専用の器楽練習室で専用楽器を用いて実施できるようになるため、専用器楽練習室実施時間数(週当たり)246時間/週(2005年度)が2010年には約500時間/週に増加できる。
- 3) 施設の制約から少人数でしかできなかった合唱練習が、コンサートに対応可能な4クラス合同(120人程度)の合唱練習ができる。
- 4) 施設の制約から少人数でしかできなかった合奏練習が、フルメンバー(60人規模)で練習できる。
- 5) 施設・機材の整備により適切な授業環境が整い、音楽授業のレベルが向上する。
- 6) ミニ・コンサート、講演会、セミナーが同校で2005年には6回/年しか開催できなかったが、2010年には現在よりも増加するため、セミナー等を受講した音楽教員の技能向上が図れることになる。

本プロジェクトが実施されることによる効果は、下表のように整理することができる。

表 4-1 プロジェクト実施による効果と現状改善の程度

現状と問題点	本計画での対応(協力対象事業)	計画の効果・改善程度
<p>既存の校舎は初等学校の移転後の老朽化した校舎であり、部屋数も少なく、施設構造も音楽学校には適していない。</p> <p>既存の楽器・視聴覚機材は中古品の購入や古い寄付品で揃えられたものであり、音楽教育にふさわしいとはいえない。また、不足楽器は他団体から借用している状態である。</p>	<p>器楽練習棟、合唱練習棟、合奏・ダンス練習棟の3棟を建設する。</p> <p>また、上記3棟に必要な楽器、視聴覚機材を整備する。</p>	<p>マン・セスペ校の音楽教育プログラムで計画している2010年の生徒約690人(2005年は約350人)が受け入れられ、器楽練習、合唱練習、合奏練習、視聴覚授業が各々専用室で適切な楽器、機材を用いて行なえるようになる。</p>

(2) 間接効果

「ボリビア音楽教育改善計画」の指導校としての役割を担うマン・セスペ校は、音楽教育に関して、「ボ」国全体に下記のような影響を持つことになる。このことから、間接的には「ボ」国民約 950 万人（2007 年世銀推計）に裨益効果が及ぶことになる。

- 1) マン・セスペ校が音楽教育を適切に実施することで、「ボ」国の他県の音楽教育専門学校のパイロット校としての役割を果たし、他校のカリキュラム等が改善される。
- 2) 「ボ」国内の師範学校、初等・中等学校の音楽教員への再教育にマン・セスペ校が協力することによって、「ボ」国全体の音楽教育のレベル向上が期待できる。

(3) 成果指標の検討

「ボリビア国音楽教育改善計画」の指導校の役割を担っているマン・セスペ校であるが、施設・機材の不足・老朽化のために、適切な音楽授業が行なわれていないばかりではなく、生徒の受け入れや音楽教育プログラムを制約せざるを得ない状況である。本プロジェクトの実施により、それら問題点の改善を図るわけであるが、プロジェクト実施の効果を評価するための指標と目標は以下の各項が適切である。また、その評価時期は、本プロジェクトの完成する 2010 年が適切である。

指標	現状（2005 年度）	計画値（2010 年度）
受け入れ生徒数（年間）	352 人	約 690 人に増加する
音楽授業時間数（週当り）	457 時間	918 時間/週程度に増加する
専用器楽練習室授業実施時間数（週当り）	246 時間/週	500 時間/週程度に増加する
同校でのイベント（ミニ・コンサート、講演会、セミナーなど）の開催回数（年間）	6 回/年	増加する

4 - 2 課題・提言

本計画の実施による施設・機材を最大限に活用し、その効果を発現・持続するために「ボ」国側が取り組むべき課題を以下に提言する。

1) 「ボリビア音楽教育改善計画」の確実な実施

「ボ」国教育省高等・科学・技術局が 2005 年 11 月に策定し、2010 年までの実現を目指している「ボリビア音楽教育改善計画」は、マン・セスペ校をその指導校に指定している。同校を音楽教育専門学校のパイロット校として上記計画を確実に教育省が実施することで、本計画の施設・機材整備は「ボ」国音楽教育の改善に生かされる。

2) 他音楽専門教育機関との連携

現在、教育省の管轄下にある音楽教育専門機関は、ラパスにある国立音楽学院、マン・セスペ校を始め、「ボ」国全体で 15 校であるが、それらの相互連携はほとんど行なわれていないのが現状である。「ボリビア音楽教育改善計画」が策定されたことを契機に、それら各校が連携するように教育省が支援することが望まれる。

3) 師範学校の音楽教育への指導協力、初等・中等学校の現職音楽教員の再教育への協力

「ボリビア音楽教育改善計画」では、音楽専門教育の取り組みの拡大で、音楽専門教育各機関が各地の師範学校への指導協力、初等・中等学校の現職音楽教員への再教育の協力を行なう旨、記載されているが、今後はその具体的な方法と技術援助策を早期に策定することが望ましい。

4) 音楽教員のレベル向上

現在マン・セスペ校では、校内で教員の自主的な音楽教育技術のレベル向上が行なわれているが、施設・機材の整備によりさらに同校教員の音楽教育技術レベルの向上を図ると共に、他音楽専門教育機関の音楽教員の技術力向上を図ることが望ましい。

4 - 3 プロジェクトの妥当性

本計画は以下に述べる(1)～(5)の審査結果から、わが国の無償資金協力の対象事業として妥当であると判断される。

(1) 裨益対象について

本計画の実施により、直接的にはマン・セスペ校の生徒および教職員合計約 740 名が裨益を受けるが、同校が「ボリビア音楽教育改善計画」の指導校としての役割を担うため、「ボ」国の音楽教育全体に本計画が影響を持つことになる。このため、間接的には「ボ」国国民約 950 万人(2007 年世銀推計)と、多数が裨益対象となる。

(2) 「ボ」国単独での運営可能性

本プロジェクトで計画されている施設・機材は高度な技術を必要とするものではなく、現在のマン・セスペ校の教職員がコチャバンバ市役所の施設管理技術者の協力を得ることで運営・維持管理を行なうことが可能なものであり、同校の収支計画に負担を及ぼすことはない。

(3) 「ボ」国上位計画との関連性

「ボ」国教育省は「ボリビア音楽教育改善計画」を 2005 年 11 月に策定し、2010 年までに「ボ」国の音楽教育を改善することを目指している。この中でマン・セスペ校は同計画の指導校と位置づけられており、本プロジェクトは上位計画の実施に不可欠なプロジェクトである。

(4) プロジェクトの収益性

マン・セスペ校はコンサートの開催で収入を得ているが、内容はコチャバンバ市近郊地域での音楽普及活動やチャリティー活動にとどまり、収入も小額であることから、本プロジェクトは収益性を求めるプロジェクトではない。

(5) 環境面の影響

音楽学校であるため、周辺への騒音が懸念されるが、住宅地とは道路を挟んで距離があると共に、音楽練習を行なう各棟は敷地内でも住宅から遠い位置での配置計画を行なっており、騒音で

近隣から問題視される心配はない。

4 - 4 結論

本プロジェクトは、前述のように多大な効果が期待されると同時に、「ボ」国民の音楽教育に寄与するものであることから、我が国の無償資金協力で実施することの妥当性が確認される。

さらに、本プロジェクトの運営・維持管理についても、「ボ」国側体制は人員・資金ともに十分であり、問題はないと考えられる。なお、本章 4 - 2 課題・提言で述べた点が改善・整備されれば、本プロジェクトはより円滑かつ効果的に実施しうる。

資料編

資料編

1 .	調査団員・氏名	1
2 .	調査行程	2
3 .	関係者（面会者）リスト	3
4 .	協議議事録（M/D）	5
5 .	事業事前計画表（事業化調査時）	20
6 .	その他の資料	22
6 - 1	本案件の新聞広告「市民からの意見公募」	22
6 - 2	コチャバンバ建築家協会からの支援レター	23
6 - 3	「サン・セバスチャンの丘」開発委員会からの支援レター	24
6 - 4	建設予定地の近隣自治会からの支援レター	25
6 - 5	建設予定地での試掘記録（2008年4月5日）	27
6 - 6	中古車販売業者団体の中古車市場移転同意文書	31

資料 1 調査団員・氏名

事業化調査（2008年4月5日から4月20日）

氏名	担当	所属
武田 浩幸	総 括	JICA ポリピア事務所次長
谷田部 雅史	計画管理	JICA 資金協力支援部準備室実施監理第一課
井出 経一	業務主任 / 施設計画	株式会社 横河建築設計事務所
三澤 喜選	施工計画 / 積算	株式会社 横河建築設計事務所
山川 清利	通訳（西語）	株式会社 横河建築設計事務所
中村 宏一	施工計画/積算 (自主補強要員)	株式会社 横河建築設計事務所

（注）中村団員は横河建築設計事務所による自社負担による派遣団員。

資料2 調査行程

事業化調査

日 順	月 日	曜 日	官団員		コンサルタント団員				
			総括	計画管理	業務主任 / 施設計画	通訳	施工計画 / 積算	施工計画 / 積算 (自主補強)	通訳 (現地雇用)
			武田 浩幸	谷田部 雅史	井出 経一	山川 清利	三澤 喜選	中村 宏一	出合 美樹
調査日数			5	8	16	16	16	16	7
1	4/5	土	/	成田発(JL006) ニューヨーク(JL5836) マイアミ(AA922)				/	
2	6	日		ラパス着(05:30) 資料整理					
3	7	月	JICA協議 大使館、教育省、財務省(VIPFE) 表敬・協議 (19:00) ラパス発(5L119) コチャパンバ着(19:35)						
4	8	火	コチャパンバ市(マンセスペ校舎)表敬・協議 コチャパンバ県 表敬 コチャ ラパス(5L118)						
5	9	水	/	コチャパンバ市(マンセスペ校舎) 協議		建設物価動向調査 コチャパンバ県環境局 協議			
6	10	木	ラパス コチャ(5L115)		コチャパンバ市(マンセスペ校舎) 協議 ミニッツ署名(コチャパンバ市長、マンセスペ校長)		建設物価動向調査		
			コチャ ラパス(5L118)		コチャパンバ市文化部表敬 コチャパンバ市議会議長、文化委員会表敬				
7	11	金	/	(8:30)コチャパンバ発(5L110) ラパス(9:05)		建設費調査(共通仮設費調査、 現場経費調査、労務単価調査)			
8	12	土	/	ラパス発	(7:00)ラパス発(5L111) コチャパンバ着(7:35)		建設機械賃貸料調査		
9	13	日		コンサル内打合 資料整理					
10	14	月	コチャパンバ市・マンセスペ校 協議・調査		建設材料単価調査 (建設資材単価調査、設備資材単価調査)				
11	15	火	サン・セバスチャンの丘開発 委員会協議		建設材料単価調査 (建設資材単価調査、設備資材単価調査)				
Siteにて試掘(3ヶ所)立会い、その後市役所にて協議									
12	16	水	コチャパンバ市・マンセスペ校 協議・調査		建設材料単価調査 (建設資材単価調査、設備資材単価調査)				
13	17	木	コチャパンバ市(マンセスペ校舎)最終協議 (14:45)コチャパンバ発(5L116) ラパス着(15:15) JICA・大使館 報告						
14	18	金	(12:45)ラパス発(LA965)						
15	19	土	サンチアゴ(LA600) ロサンゼルス(JL061)						
16	20	日	成田着(16:40)						

資料3 関係者（面会者）リスト

所属	氏名	部署 / 職位
教育省	Lic. Magdalena Cajiás de la Vega	Ministra 教育大臣
	Sra. Patricia Duran	Viceministera de Desarrollo de Culturas 文化担当次官
	Sra. Maria de Rocio Pereira de Rodriguez	Coordinadora 調整官
	Dra. Maria Luisa Soux	Responsable de Relaciones Internacionales 国際関係局員
	Sra. Esperanza Tellez	Conservatorio Nacional de Musica 国立音楽院職員
財務省 (VIPFE)	Sra. Maria Eugenia Jurado Albarracin	Dirección de Negociación y Aglización de Desembolsos 日本担当官
コチャバンバ 県庁	Lic. Manfred Reyes Villa	Prefecto y Comandante del Departamento de Cochabamba 知事
	Lic. Giancarla de Quiroga	Directora de Relacionales Internacioneles e Institucionales 国際関係局長
	Ing. Marcelo Meave Heredia	Director de Recursos Naturales y Medio Ambiente 自然環境局長
コチャバンバ 市議会	Lic. Tatiana Rojas Fernández	Presidencia de Concejo Municipal 市議会議長
	Arq. Thonny Antezana Martínez	Concejo Municipal 市議
コチャバンバ 市役所	Lic. Gonzalo Tercelos Rojas	Alcalde de H.M.C. 市長
	Lic. Roberto Carlos Orgaz	Oficial Mayor financiero 財務担当助役
	Arq. Alfonso Serrano Villarroel	Secretaria de Planificación 企画室長
	Ing. Renato Luis Montoya	Director de Evaluación y Seguimiento de Gestión 評価・フォローアップ部長
	Ing. Rodorigo Pasquier	Jefe de Depto. del Proyecto プロジェクト課課長
	Arq. Ximena Santa Cruz	Arq. de Responsable del Proyectos プロジェクト建築担当
	Ing. Juan Carlos Guzmán	Director de Trafico y Uialidad 道路管理部長
	Lic. Jorge Claros Berbetty	Oficial Superior de Cultura 文化部長
国立音楽アカ デミー「マン・ セスペ」	Lic. Koichi Fujii	Director de Academia “Man Césped” 校長
	Sr. Juan Oscar Guzmán Alvarado	Subdirector de Adacemia 副校長
	Sra. Sonia Beatriz Quiteros	Secretaria 秘書
	Sra. Maria del Rocio Pereira de Rodrigez	Cordinadora Académico 教育調整員

所属	氏名	部署 / 職位
「カンセバ・スヤンの丘」開発委員会	Arq. Marcelo Looni Mercado	Presidente 委員長
	Lic. Oman Torres Reque	Secretario General 事務局長
在ボリビア 日本大使館	田中 和夫	特命全権大使
	長沼 始	参事官
	西 雅之	三等書記官
JICA ボリビア 事務所	江塚 利幸	所長
	五味誠一郎	所員

資料4 協議議事録

ENMIENDA A LA MINUTA DE REUNIONES PARA EL PROYECTO DE CONSTRUCCIÓN DE LA
ACADEMIA NACIONAL DE MÚSICA "MAN CÉSPED"

La presente Enmienda al documento denominado Minuta de Reuniones para el proyecto de Construcción de la Academia Nacional de Música "Man Césped" en la República de Bolivia, firmada en fecha 11 de abril, 2008, se la realiza de acuerdo a los siguientes puntos:

1) Se modifica el siguiente artículo:

Decía:

Art. 4(8) La Municipalidad de Cochabamba gestionará la exención ante el gobierno Central o presupuestará recursos necesarios como contraparte para cubrir impuestos y aranceles.

Debe decir:

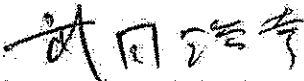
Art.4(8). La Municipalidad de Cochabamba presupuestará recursos necesarios como contraparte para cubrir impuestos y aranceles.

2) Se añadirá el Artículo 12, de acuerdo al siguiente texto:

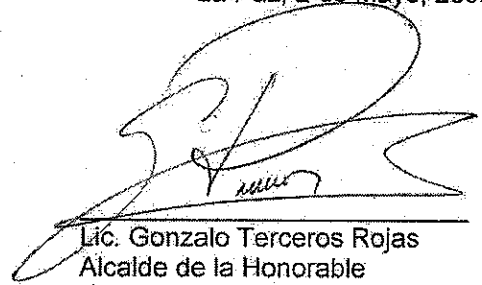
Art.12. La Municipalidad de Cochabamba garantizará la asignación de recursos humanos y los materiales necesarios para el desarrollo operacional del proyecto.

3) Todos los demás artículos indicados en el documento de la Minuta de Reuniones para el proyecto de Construcción de la Academia Nacional de Música "Man Césped" en la República de Bolivia no sufrirán modificación ninguna.


La Paz, 2 de Mayo, 2008



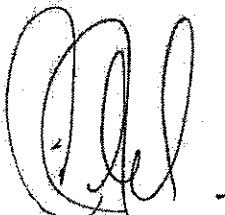
Lic. Hiroyuki Takeda
Jefe de la Misión de Estudio
JICA



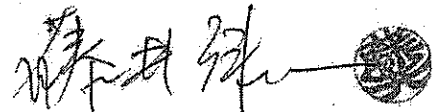
Lic. Gonzalo Terceros Rojas
Alcalde de la Honorable
Municipalidad de Cochabamba



Lic. Magdalena Cajías
Ministra de Educación y Culturas
República de Bolivia



Lic. Roxana Alcoba Arias
Viceministra de Inversión
Pública y Financiamiento Externo



Lic. Koichi Fujii
Director de la Academia
Nacional de Música
"Man Césped"

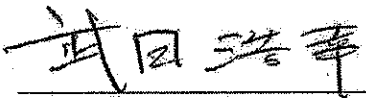
**MINUTA DE DISCUSIONES
PARA EL PROYECTO DE CONSTRUCCION DE LA ACADEMIA NACIONAL
DE MUSICA "MAN CESPED" EN LA REPUBLICA DE BOLIVIA**

En respuesta a la solicitud del Gobierno de la República de Bolivia, el Gobierno del Japón decidió enviar una Misión de Estudio sobre el Plan de Ejecución para el Proyecto de Construcción de la Academia Nacional de Música "Man Césped" encargando el estudio correspondiente a la Agencia de Cooperación Internacional del Japón (en adelante se denominará "JICA")

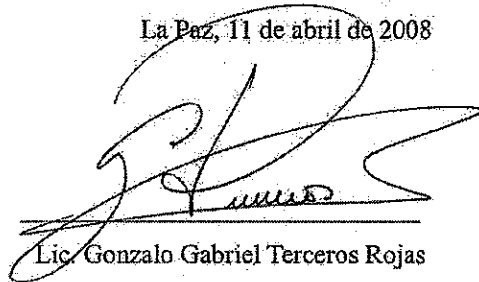
JICA ha enviado dicha Misión de Estudio (en adelante se denominará "Misión") a la República de Bolivia, encabezada por el Lic. Hiroyuki Takeda, Sub-Director Representante Residente de JICA en la República de Bolivia con el fin de realizar dicho estudio desde el 6 hasta el 18 de abril de 2008.

Como consecuencia de conversaciones y estudios de campo, la Misión y las entidades relacionadas de la República de Bolivia, confirmaron los puntos principales descritos en el Documento Adjunto. La Misión, después de regresar al país de origen, informará el resultado de dicho estudio al Gobierno del Japón quien tomará decisión sobre la ejecución del Proyecto.

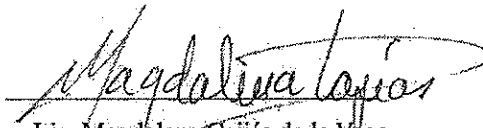
La Paz, 11 de abril de 2008



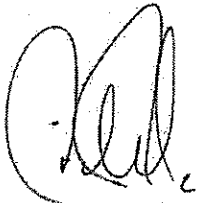
Lic. Hiroyuki Takeda
Jefe de la Misión de Estudio
JICA



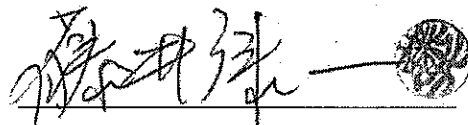
Lic. Gonzalo Gabriel Terceros Rojas
Alcalde de Honorable Municipalidad
de Cochabamba



Lic. Magdalena Cajiás de la Vega
Ministra de Educación y Culturas
República de Bolivia



Lic. Roxana Alcoba Arias
Vice Ministra de Inversión
Pública y Financiamiento Externo



Lic. Koichi Fujii
Director de la Academia Nacional
de Música "Man Césped"

DOCUMENTO ADJUNTO

1. Contenido del Informe del Estudio de Diseño Básico

La parte boliviana comprobó nuevamente y aceptó el contenido del Informe del Estudio de Diseño Básico presentado por JICA en Marzo del 2006, con la introducción de las modificaciones especificadas en el punto N°3.

La decisión definitiva de la ejecución del Proyecto será tomada por el Gobierno del Japón de acuerdo con el resultado del estudio.

2. Esquema de la Cooperación Financiera No Reembolsable del Japón

La Misión explicó a la parte boliviana sobre el Esquema de la Cooperación Financiera No Reembolsable del Japón, descrito en el Anexo-1 y las responsabilidades principales a asumirse por el Gobierno del país receptor. La parte boliviana lo comprendió.

3. Modificación de los componentes solicitados

(3.1) La parte boliviana solicitó la modificación de los siguientes componentes

- La tarima o escenario del bloque orquestal / ballet será fija, y la elevación del lado oeste de dicho bloque será igual al del bloque sala coral

(3.2) La Misión, después de regresar al país de origen, informará sobre dicha solicitud de modificación al Gobierno Japonés. El Gobierno del Japón notificará el resultado de la evaluación de dicha solicitud al Gobierno de Bolivia a través de la Embajada del Japón en Bolivia.

4. Otros puntos relevantes

(1) El Gobierno de Bolivia y la Municipalidad de Cochabamba verificaron que el Esquema de la Cooperación Financiera No Reembolsable del Japón no contraviene al Decreto Supremo No. 29308, de acuerdo con el artículo 10 del Capítulo 3 de dicho Decreto, y la Municipalidad de Cochabamba consintió en efectuar inmediatamente los procedimientos de registro del Proyecto en el SISFIN una vez firmado el intercambio de notas reversales.

(2) La Municipalidad de Cochabamba acordó terminar las siguientes obras antes de finalizar la gestión 2008.

- Nivelación del terreno
- Construcción de muros en el terreno de emplazamiento del proyecto incluyendo el sistema de desagüe pluvial previsto para los mismos.

(3) La Municipalidad de Cochabamba consolidará en el transcurso de la gestión 2008 el traslado del mercado de vehículos usados.

(4) La Municipalidad de Cochabamba realizará los trámites de prórroga del permiso de uso de dicho terreno hasta fines de mayo de 2008 e informará de los resultados a la Oficina de JICA en Bolivia.



- (5) La Municipalidad de Cochabamba hará las gestiones necesarias para obtener la licencia ambiental correspondiente para la ejecución del mencionado proyecto ante la Prefectura del Departamento de Cochabamba, que es la autoridad ambiental competente para otorgar la mencionada licencia, considerando que la Misión entregará la información necesaria hasta fines del mes de Abril, la ficha ambiental sería presentada a la Prefectura hasta mediados del mes de Mayo, recibido el resultado de la categorización este será enviado al Gobierno del Japón hasta fines de Mayo de la presente gestión.
- (6) La Municipalidad de Cochabamba hará gestión ante SEDUCA para asegurar la asignación adecuada de los maestros necesarios a dicha Academia "Man Césped" después de terminar la obra de construcción.
- (7) La Municipalidad de Cochabamba ejecutará los trabajos de instalación de la acometida eléctrica al terreno de emplazamiento del proyecto.
- (8) La Municipalidad de Cochabamba gestionará la exención ante el Gobierno Central o presupuestará recursos necesarios como contraparte para cubrir impuestos y aranceles.
- (9) La Municipalidad de Cochabamba presupuestará recursos para pagar la comisión bancaria, relacionada con el arreglo bancario y autorización de pago.
- (10) La Municipalidad de Cochabamba terminará los procedimientos del permiso de construcción de las instalaciones a construirse, antes de enero de 2009.
- (11) La Municipalidad de Cochabamba terminará antes de diciembre de 2009 las obras de construcción de la batería de baños, bloque de aulas y el bloque de administración, que son responsabilidades de la parte receptora.

- Anexo-1 Esquema de la Cooperación Financiera No Reembolsable
- Anexo-2 Responsabilidades a asumirse por la parte boliviana
- Anexo-3 Cronograma tentativo de ejecución de construcción



Sistema de la Cooperación Financiera No Reembolsable del Japón

La Cooperación Financiera No Reembolsable consiste en la donación de fondos que no requiere la obligación de reembolso por parte de los países receptores, y permiten a través del fondo adquirir equipos, materiales y servicios (técnicos, transportes, etc.) necesarios para el desarrollo económico y social de los países, bajo las normas siguientes y las leyes relacionadas del Japón. La Cooperación no se extiende a donaciones en especie.

1. Procedimiento de la Cooperación Financiera No Reembolsable del Japón

El procedimiento de la Cooperación Financiera No Reembolsable del Japón es el siguiente.

- 1) Solicitud (Presentación de una solicitud oficial por el país receptor)
 - Estudio (Estudio de Diseño Básico conducido por JICA)
 - Evaluación y Aprobación (Evaluación del Proyecto por el Gobierno del Japón y aprobación por el Gabinete)
 - Decisión de la Realización (Firma del Canje de Notas por ambos gobiernos)
 - Realización (Realización del Proyecto)

- 2) En la primera etapa, el Gobierno del Japón (el Ministerio de Relaciones Exteriores) estudia la solicitud formulada por el país receptor si el Proyecto es apropiado para la Cooperación Financiera No Reembolsable. Si se confirma que la solicitud tiene alta prioridad como Proyecto para la Cooperación Financiera No Reembolsable, el Gobierno del Japón ordena a JICA a efectuar el Estudio.

Luego viene la segunda etapa, que se refiere al Estudio de Diseño Básico; JICA realiza este estudio, en principio, contratando una compañía consultora japonesa.

En la tercera etapa, la Evaluación y la Aprobación, el Gobierno del Japón evalúa y confirma que el Proyecto es apropiado para la Cooperación Financiera No Reembolsable, en base al informe de Diseño Básico elaborado por JICA en la segunda etapa, luego envía el contenido del Informe al Gabinete para su aprobación.

En la cuarta etapa, la Decisión de Realización, una vez aprobado el Proyecto por el Gabinete se firma el Canje de Notas por los representantes del Gobierno del Japón y el Gobierno receptor.

Durante la realización del Proyecto, JICA extenderá ayudas necesarias al Gobierno receptor en los procesos de licitación, contrato, etc.

2. Estudio de Diseño Básico

1) Contenido del Estudio

El Estudio de Diseño Básico conducido por JICA está destinado a proporcionar el documento básico necesario para que el Gobierno del Japón evalúe si el Proyecto es viable o no para el sistema de la Cooperación Financiera No Reembolsable del Japón. El contenido del Estudio incluye;

- confirmación de los antecedentes, el objetivo, la eficiencia del Proyecto, y la capacidad de la organización responsable para la administración y mantenimiento del Proyecto.
- examen de la viabilidad técnica y socio-económica.
- confirmación del concepto básico del Plan Óptimo del Proyecto a través de la mutua deliberación con el país receptor.
- preparación del Diseño Básico del Proyecto.
- estimación del costo del Proyecto.

El contenido del Proyecto aprobado arriba mencionado no necesariamente coincide totalmente con la solicitud original, sino que se confirma tomando en consideración el esquema de la Cooperación Financiera No Reembolsable.

Al realizar el Proyecto bajo la Cooperación Financiera No Reembolsable, el Gobierno del Japón desea que el Gobierno del país receptor tome todas las medidas necesarias para promover su auto-suficiencia. Esas medidas deberán asegurarse aunque estén fuera de la jurisdicción de la entidad ejecutora del Proyecto en el país receptor. Por lo tanto, la ejecución del Proyecto es confirmada por todas las organizaciones relevantes en el país receptor mediante las Minutas de Discusiones.

2) Selección de la compañía consultora

Al realizar el Estudio, JICA selecciona una de las compañías consultoras —entre aquellas registradas en JICA— mediante una licitación en la que presentan sus propuestas. La compañía seleccionada realiza el Estudio de Diseño Básico y elabora el informe bajo la supervisión de JICA. Después de la firma del Canje de Notas, con el fin de asegurar coherencia técnica entre el Diseño Básico y el Diseño Detallado, JICA recomienda al país receptor emplear la misma compañía consultora que se hizo cargo del Diseño Básico para el Diseño Detallado y supervisión de la realización del Proyecto.



3. Esquema de la Cooperación Financiera No Reembolsable

1) Firma del Canje de Notas

En la realización de la Cooperación Financiera No Reembolsable, se necesita el acuerdo y la firma del Canje de Notas (C/N) entre ambos gobiernos. En el C/N se aclaran el objetivo, el período efectivo de la donación, las condiciones de realización y el límite del monto de la donación.

2) Período de ejecución

El período efectivo de la donación debe ser dentro del mismo año fiscal del Japón (del 1º de abril hasta el 31 de marzo del siguiente año) en el que el Gabinete aprobó la cooperación. Durante este período debe concluirse todo el proceso desde la firma del C/N hasta el contrato con la compañía consultora o constructora, incluyendo el pago final.

Sin embargo, en el caso de un retraso en el transporte, instalación o construcción por la condición de desastre natural u otros, existe la posibilidad de prolongar por un máximo de un año fiscal previa consulta entre ambos gobiernos.

3) Adquisición de los productos y servicios

La Cooperación Financiera No Reembolsable será utilizada apropiadamente por el Gobierno del país receptor para la adquisición de los productos japoneses o del país receptor y los servicios de nacionales japoneses y nacionales del país receptor para la ejecución del Proyecto: (El término "nacionales japoneses" significa personas físicas japonesas o personas jurídicas japonesas controladas por personas físicas japonesas.)

No obstante, lo arriba mencionado, la Cooperación Financiera No Reembolsable podrá ser utilizada, cuando los dos Gobiernos lo estimen necesario, para la adquisición de productos de terceros países (excepto el Japón y el país receptor) y los servicios para el transporte que no sean de los nacionales japoneses ni de nacionales del país receptor.

Sin embargo, considerando el esquema de la donación del Japón, los contratistas principales para la ejecución del Proyecto como consultores, constructores y proveedores deberán ser nacionales japoneses.

4) Necesidad de Aprobación

El Gobierno del país receptor o la autoridad designada por él, concertará contratos, en yenes japoneses, con nacionales japoneses. A fin de ser aceptable, tales contratos deberán ser



verificados por el Gobierno del Japón. Esta verificación se debe a que el fondo de donación proviene de los impuestos generales de los nacionales japoneses.

5) Responsabilidad del Gobierno Receptor

El Gobierno del país receptor tomará las medidas necesarias como sigue:

- ① asegurar la adquisición y preparación del terreno necesario para los lugares del Proyecto, limpiar y nivelar terreno previamente al inicio de los trabajos de construcción.
- ② proveer de instalaciones para la distribución de electricidad, suministro de agua, el sistema de desagüe y otras instalaciones adicionales dentro y fuera de los lugares del Proyecto.
- ③ proporcionar los edificios y los espacios necesarios en caso de que el Proyecto incluya la provisión de equipos.
- ④ asegurar todos los gastos y la pronta ejecución del desembarco y despacho aduanero en el país receptor y en el transporte interno de los productos adquiridos bajo la Cooperación Financiera No Reembolsable.
- ⑤ eximir del pago de derechos aduaneros, impuestos internos y otras cargas fiscales que se impongan a los nacionales japoneses en el país receptor con respecto al suministro de los productos y los servicios bajo los Contratos Verificados.
- ⑥ otorgar a nacionales japoneses, cuyos servicios sean requeridos en conexión con el suministro de los productos y los servicios bajo los Contratos Verificados, las facilidades necesarias para su ingreso y estadía en el país receptor para el desempeño de sus funciones.

6) Uso Adecuado

El país receptor deberá asegurar que los productos adquiridos bajo la Cooperación Financiera No Reembolsable sean debida y efectivamente mantenidos y utilizados asignando el personal necesario para la ejecución del Proyecto.

P
Deberán también sufragar todos otros gastos necesarios, a excepción de aquellos gastos a ser cubiertos por la Donación.

7) Reexportación

Mc
Los productos adquiridos bajo la Cooperación Financiera No Reembolsable no deberán ser reexportados del País receptor.

8) Arreglo Bancario

- a) El Gobierno del país receptor o la autoridad designada por él deberá abrir una cuenta



bancaria a nombre del Gobierno del país receptor en un banco en Japón (en adelante, referido como "el Banco"). El Gobierno del Japón llevará a cabo la Cooperación Financiera No Reembolsable efectuando pagos, en yenes japoneses, para cubrir las obligaciones contraídas por el Gobierno del país receptor o la autoridad designada por él, bajo los Contratos Verificados.

- b) Los pagos por parte del Japón se efectuarán cuando las solicitudes de pago sean presentadas por el Banco al Gobierno del Japón en virtud de una autorización de pago (A/P) expedida por el Gobierno del país receptor o la autoridad designada por él.

9) Autorización de Pago (A/P)

El Gobierno Beneficiario correrá con la comisión de (notificación de) Autorización de Pago (A/P) y la comisión de pago al Banco.

me

P



COMPROMISOS PRINCIPALES A SER ASUMIDOS POR CADA GOBIERNO

ANEXO-2

No.	Items	Cubrimiento de la Cooperación Financiera	País Receptor
1	Reserva de terreno		•
2	Limpieza, nivelación y relleno de sitio cuando sea necesario		•
3	Construcción de entrada y cerca alrededor del sitio		•
4	Construcción de estacionamiento (La parte japonesa: Parqueo A, La parte boliviana: Parqueo B)	•	•
5	Construcción de caminos		
	1) Dentro del sitio	•	
	2) Fuera del sitio		•
6	Construcción del edificio (La parte japonesa: Bloque A, B, C. La parte boliviana: D, E, F, H)	•	•
7	Provisión de facilidades para distribución de electricidad, suministro de agua, drenaje y otras instalaciones adicionales		
	1) Electricidad		
	a) Línea de distribución al sitio		•
	b) Instalaciones eléctricas dentro y fuera del sitio	•	
	c) Interruptor y transformador principal	•	
	2) Suministro de agua		
	a) Distribución urbana de agua hasta el sitio		•
	3) Drenaje		
	a) Tubería urbana de drenaje (para alcantarillado de agua pluvial y otros hasta el sitio)		•
	b) sistema de drenaje (para retrete, desperdicio ordinario, drenaje pluvial y otros) dentro del sitio	•	
	4) Suministro de Gas		
	a) Cañería de gas urbano hasta el sitio		•
	b) Sistema de suministro de gas dentro del sitio	•	
	5) Sistema telefónico		
	a) Línea troncal telefónica hasta el bastidor/panel de distribución principal del edificio (PDF)		•
	b) PDF y extensión después del bastidor/panel	•	
	6) Muebles y Equipos		
a) Muebles Generales		•	
b) Equipos de Proyecto	•		
8	Pago de las comisiones siguientes al banco japonés de cambio de moneda extranjera en concepto de servicios bancarios basados en A/B		
	1) Comisión de notificación de A/P		•
	2) Comisión de Pago		•
9	Descarga y trámite aduanero en el Puerto de desembarque del país receptor		
	1) Transporte marítima (aéreo) de los productos desde el Japón hasta el país receptor	•	
	2) Exención de impuestos y despacho de aduana de los productos en el Puerto de desembarque		•
	3) Transporte interno desde el puerto desembarque hasta el sitio de proyecto	•	
10	Otorgamiento a los nacionales japoneses cuyos servicios sean requeridos en conexión con el suministro de productos y servicios estipulados en el contrato verificados, las facilidades necesarias para su entrada y permanencia en el país receptor para la ejecución de trabajos		•
11	Exención del pago de derechos aduaneros, impuestos internos y otras cargas fiscales que se impongan en el país receptor con respecto al suministro de los productos y servicios bajo los Contratos Verificados		•
12	Mantenimiento y uso adecuado y efectivo de las instalaciones construidas y equipos suministrados bajo la Cooperación		•
13	Asumir todos gastos que no estén cubiertos por la Cooperación Financiera No Reembolsable, necesarios para construir las instalaciones así como para el transporte e instalación de equipos		•

ボリビア共和国「国立音楽アカデミー マン・セスペ校舎建設計画」
事業化調査に係る協議議事録（抜粋和訳）

ボリビア共和国からの要請を受け、日本国政府は「国立音楽アカデミーマン・セスペ校舎建設計画」に係る事業化調査団の派遣を決定し、独立行政法人国際協力機構(以下「JICA」という)にその調査を委託した。

JICA はボリビア事務所武田浩幸次長を団長としてボリビア共和国に事業化調査団を派遣し、2008年4月6日から4月18日まで同国で調査を行う。

ボリビア国における協議及びサイト調査の結果、本調査団及びボリビア政府関係機関は付属書に記載された主要事項について確認した。本調査団は帰国後、本調査結果を日本政府に報告し、日本政府は本プロジェクトの実施について決定する。

2008年4月11日ラパスにて

武田 浩幸
調査団長
JICA

ゴンサロ・ガブリエル・テルセーロス・ロハス
コチャバンバ市長

マグダレナ・カヒアス・デ・ラ・ベガ
教育大臣
ボリビア共和国

ロクサナ・アルコバ・アリアス
公共投資・対外融資次官

藤井 康一
国立音楽学校「マン・セスペ」
校長

付 属 書

1. 基本設計報告書の内容

ボリビア側は、2006年3月にJICAが提出した基本設計調査報告書の内容と3.の変更について、改めて確認し、これを受け入れた。

最終的な本プロジェクト実施は、本事業化調査の結果に基づき、日本国政府によって決定される。

2. 我が国無償資金協力制度について

調査団は別添1に記載されている日本の無償資金協力制度及び被援助国政府による主な負担事項の内容について説明し、ボリビア側はこれを理解した。

3. 要請コンポーネントの変更について

(3.1) ボリビア側は、以下のコンポーネントの変更を要請した。

- ・ オーケストラ/バレエ棟の舞台は固定とし、同棟西側立面図は合唱棟のものと同じとする。

(3.2) 本調査団は、帰国後に上記変更の要請を日本国政府に報告し、日本国政府はその検討結果を、在ボリビア日本大使館を通じてコチャバンバ市に通知する。

4. その他の事項

(1) ボリビア政府及びコチャバンバ市は、無償資金協カスキームが大統領令29308号(Decreto Supremo NO.29308)に抵触しない(反しない)ことを検証した。また、ボリビア政府は同大統領令第3章10条に基づき、E/Nが締結されると本プロジェクトのSISFINへの登録手続きを速やかに行うことに同意した。

(2) コチャバンバ市は、以下の事項を2008年末までに完了することに同意した。

- ・ 建設予定地の整地
- ・ 建設予定地の擁壁の建設及び雨水排水設備

(3) コチャバンバ市は、現在建設予定地で行われている中古車マーケットの移転を2008年中に終了する。

(4) コチャバンバ市は、建設予定地の使用許可の延長手続きを2008年5月末までに実施し、JICAボリビア事務所に連絡する。

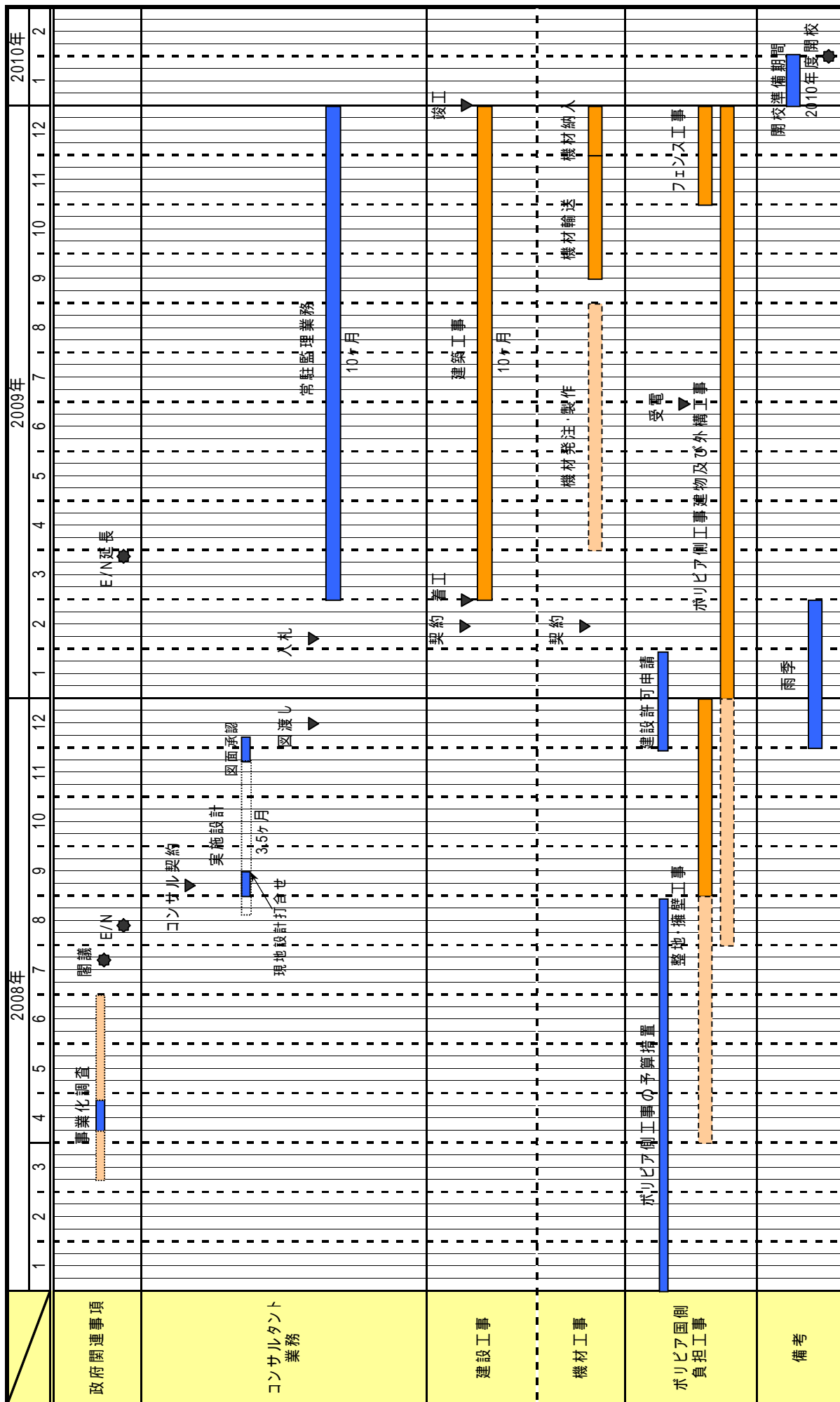
- (5) コチャバンバ市は、本プロジェクト実施のための環境許可を取得するために必要な手続きを、環境許可を発行する管轄機関であるコチャバンバ県に対して行う。そのため、調査団は4月末までに必要な情報を提供する。環境許可申請書類は5月中旬までに県に提出され、カテゴリー分類についての結果を本年5月末までに日本政府に送付する。
- (6) コチャバンバ市は建設終了後に、マン・セスペ音楽学校に必要なかつ適切な教員の配置手続きを、SEDUCAに対して行う。
- (7) コチャバンバ市は、建設予定地に電力線の引き込みを行う。
- (8) コチャバンバ市は中央政府に対して免税の手続きを行うか、或いは、関税及び付加価値税を負担する為に、カウンターパートとして必要な予算措置を行う。
- (9) コチャバンバ市は、B/A及びA/Pに係る銀行手数料を支払うための予算措置を行う。
- (10) コチャバンバ市は施設の建設許可手続きを2009年1月までに終了する。
- (11) コチャバンバ市は、ボリビア側負担工事であるトイレ棟、教室棟、管理棟の建物を2009年12月までに完成させる。

ANEXO-1 : 日本の無償資金協力スキーム

ANEXO-2 : ボリビア側による主要負担事項

ANEXO-3 : 事業実施工程案

ポリビア国立音楽アカデミー「マン・セスベ」校舎建設計画基本設計調査
事業実施工程案



資料5 事業事前計画表（事業化調査時）

1	案件名
	ボリビア国立音楽アカデミー「マン・セスぺ」校舎建設計画
2	要請の背景（協力の必要性・位置づけ）
	<p>ボリビア国（以下「ボ」国とする）では、1994年施行の教育改革法で基礎教科が重視されたため、一般教育での音楽の授業は美術や体育とともに「表現創造」という教科に合併され、授業時間も少ないのが現状である。担当教官は音楽授業のための適切な教育を受けていないため、音楽授業では国歌など行事のための歌を指導するに止まっている。</p> <p>音楽アカデミーなどの専門教育機関は、一般教育とは別の生涯教育の一環として社会向上および地域の文化発展に係わる人材を育成するという、人間性総合教育機関と位置づけられているが、実際には就学前・初等・中等教育で欠落している音楽教育を補完する、補習校の役割を果たしている。</p> <p>この現状を改善すべく、「ボ」国教育省高等・科学・技術局は2010年を目標とする「ボリビア国音楽教育改善計画」を2005年に策定し、本プロジェクト対象校であるマン・セスぺ校を指導校としてその協力を仰ぐことにしている。</p> <p>しかしながら、マン・セスぺ校の既存校舎は、公立初等学校の移転後の古い校舎を借用している状態であり、楽器や視聴覚機材も数量的に不足しているばかりではなく、使用中の機材も寄付や中古品の購入でそろえられたものが多く、音楽教育用には不適當なものである。</p> <p>本プロジェクトは、マン・セスぺ校の施設・機材の不備を解決するために、同校の校舎を建設すると共に楽器・視聴覚機材を調達することにより、「ボリビア国音楽教育改善計画」で指導校に位置づけられている同校の音楽教育環境改善に資するものである。</p>
3	プロジェクト全体計画概要
	<p>(1)プロジェクト全体計画の目標（裨益対象の範囲及び規模）</p> <p>「ボリビア国音楽教育改善計画」の指導的な役割を担うマン・セスぺ校の音楽教育が適切な状況で行なわれる。また、周辺住民が音楽に親しむ機会が提供される。</p> <p>裨益対象の範囲・規模：マン・セスぺ校の生徒および教職員 約740人 音楽普及活動の裨益対象（コチャバンバ市の人口）約600,000人</p> <p>(2)プロジェクト全体計画の成果</p> <p>ア <u>器楽練習棟、合唱練習棟、合奏・ダンス練習棟が新築される。</u></p> <p>イ <u>上記3棟に必要な楽器および視聴覚機材が整備される。</u></p> <p>ウ 管理棟、普通教室棟、トイレ棟、幼児棟が新設されると共に、外構整備が行なわれる。</p> <p>エ マン・セスぺ校の音楽教育プログラムが充実する。</p> <p>オ 受け入れ生徒数が増加する。</p> <p>(3)プロジェクト全体計画の主要活動</p> <p>ア <u>器楽練習棟、合唱練習棟、合奏・ダンス練習棟を建設する。</u></p> <p>イ <u>上記3棟に必要な楽器、視聴覚機材を整備する。</u></p> <p>ウ 管理棟、普通教室棟、トイレ棟、幼児棟を建設すると共に、外構整備を行なう。</p> <p>エ 上記施設・機材を使用して、マン・セスぺ校の教育プログラムを実施する。</p> <p>(4)投入（インプット）</p> <p>ア <u>日本側（＝本案件）：無償資金協力 4.00億円</u></p> <p>イ 相手国側</p> <p>（ア）敷地造成工事</p> <p>（イ）管理棟、普通教室棟、トイレ棟、幼児棟の建設、</p> <p>（ウ）外構整備</p> <p>（エ）施設・機材の運営維持に係る経費負担</p>

(オ) 本校の運営に係る教職員の確保

(5)実施体制

実施機関：コチャバンバ市
主管官庁：ポリビア国教育省

4 無償資金協力案件の内容

(1)サイト

コチャバンバ市 サン・セバスチャンの丘 西側の市有地

(2)概要

ア 器楽練習棟 (RC 造 2 階建、約 922m²)、合唱練習棟 (RC 造平屋建、約 168 m²)、合奏・ダンス練習棟 (RC 造平屋建、約 168 m²) の新設
イ 上記 3 棟に必要な楽器および視聴覚機材の調達

(3)相手国側負担事項

建設予定地の造成工事、インフラ接続

(4)概算事業費

4.47 億円 (無償資金協力 4.00 億円、「ボ」国側負担 0.47 億円)

(5)工期

詳細設計・入札期間を含め約 16 ヶ月

(6)貧困、ジェンダー、環境及び社会面の配慮

施設群の中で、音楽の練習を頻繁に行なう器楽練習棟、合唱練習棟、合奏・ダンス練習棟を近隣住民街から十分な距離をとる配置計画により、音楽練習音の住民街への影響を低減させるよう配慮する。

5 外部要因リスク (プロジェクト全体計画の目標の達成に関するもの)

極端な政情不安、経済状況悪化が起きない。

6 過去の類似案件からの教訓の活用

特になし。

7 プロジェクト全体計画の事後評価に係る提言

(1)プロジェクト全体計画の目標達成を示す成果指標

指標	現状(2005 年度)	計画値(2010 年度)
受け入れ生徒数 (年間)	352 人	約 690 人に増加する
音楽授業時間数 (週当り)	457 時間/週	918 時間/週程度に増加する
専用器楽練習室授業実施時間(週当り)	246 時間/週	500 時間/週程度に増加する
同校でのイベント(ミニ・コンサート、講演会、セミナーなど)の開催回数(年間)	6 回/年	増加する

(2)その他の成果指標

特になし。

(3)評価のタイミング

プロジェクト完成時の 2010 年度

Sea Chofer profesional y mecánico automotriz

ACADEMIA INDIANAPOLIS

INICIO DE CLASES 21 DE ABRIL DE 2008

GRANDES DESCUENTOS

1112 PROFESIONES EN UN SOLO CURSO !!!

Av. Ayacucho esq. Colombia N° 231 • AV. AROMA ESQ. 25 DE MAYO N° 101 Telfs. 4229542 - 4228940

INTERNACIONAL RENT-A-CAR

Av. Ayacucho N 219 Esq. Colombia

4226635 Cel. 71720091




RENT'A CAR J. BARRON'S

ALQUILER DE VEHICULOS

Telfs.: 4222774 4223819

Calle Sucre N° 727 esquina Antezana



N° 1 EN EL MUNDO

100% TECNOLOGIA JAPONESA
LAS UNICAS DE LARGA VIDA UTIL
PARA TODAS LAS APLICACIONES
CALIDAD Y PRECIOS INCOMPARABLES

VENTAS POR MAYOR Y MENOR

GLOBAL

COCHABAMBA: Falsuri N° 8-0158 (entre Heroínas y Gral Achá)
Telf: (591-4) 4251852
LA PAZ: Calle Almirante Grau N° 377 Esq. Gral. Gonzales
Telf: (591-2) 2483765 - Cel. 727 49551
SANTA CRUZ: Av. Santa Cruz N° 950 Bolívar y Hufo de Chavez
Telf: (591-3) 3325193



SANDY'S FAMILY DENTAL CLINICA DENTAL

ESPECIALIDADES ODONTOLÓGICAS
CENTRO DE IMPLANTES DENTALES
MODERN AND COSMETIC DENTISTRY
Cirugía Maxilo-Facial

Implantes sin cirugía, disfrute su sonrisa favorita
¡¡¡¡¡ ¡¡¡¡¡ ¡¡¡¡¡ ¡¡¡¡¡ ¡¡¡¡¡ ¡¡¡¡¡ ¡¡¡¡¡ ¡¡¡¡¡ ¡¡¡¡¡ ¡¡¡¡¡ ¡¡¡¡¡ ¡¡¡¡¡ ¡¡¡¡¡

English spoken

Dr. Sandy Gil Heredia R.
Dra. Nancy C. Montalvo E.
Dr. Sandy F. Montalvo T.

• IMPLANTES ODOBENTADOS
• CIRUGIA FACIAL
• PROTESIS FEA EN PORTALANA
• ORTODONCIA
• ENDODONTIA
• PERIODONCIA
• LIMPIEZA CON ULTRASONIDO
• MANEJO DE EMERGENCIAS

Con estudios realizados y especializados en:
Estados Unidos, Brasil
RADIOGRAFIA DENTAL Y TOMOGRAFIA COMPUTARIZADA
CAMARA INTRACRANIAL DIGNO DE SONDA MATERIALES DE ULTIMA GENERACION.

EN COCHABAMBA, Av. Heroínas esq. San Martín E-0118 Edif. CENTRUM 1er. Piso Oficina 3 y 4
Telf. 490-1614 Fax: 490-1613 Cel. 717-97977

EN PUNATA / Plaza 14 de Mayo # 0738 Edif. St. Sandy Gil Montalvo (Ex Banca Mercantil)
Telf. 497-1343 / E-mail: sandy@pda.com

SMILE... GOD LOVES YOU!!!

MORALES ADS & CIA LTDA.

LABORATORIOS DE INYECCION DIESEL Y TURBOS

REPUESTOS PARA TRACTORES AGRICOLAS: MASSEY FERGUSON - FIAT - ZETOR - FORD

REPARACION DE BOMBAS INYECTORAS Y TURBOS CON REPUESTOS ORIGINALES

BOSCH • ZEXEL • DELPHI
• NIPPON DENSO
• BORG WARNER
• GARRETT • HOLSET

Bianco Galindo N° 0-1332
Km. 1.1/2 Telfs. 4240633-4249383 Casilla 1981 Cochabamba - Bolivia

SUCURSAL FAX 42 81787
Av. Blanco Galindo N° 3340 Km. 4 Telf. 4242888



¿Cómo va su campaña publicitaria en Televisión?

MONITOR

¡Pregúntenos... Nosotros lo sabemos!

Seguimiento Publicitario en TV
Heroínas E-435, piso 2 Telf. 4254346

Cosmetología

Aléph

Cosméticos naturales y mates medicinales

• Productos orgánicos
• Tratamientos personalizados:
• Arrugas, manchas en la piel, acné
• Mascarillas, limpieza de cutis, masajes relajantes y reductores
• Consultas y tests de cutis gratuitas
• Docencia y seguimiento en el uso de los productos

Calle Nataniel Aguirre N° 340 frente al pasaje Catedral a media cuadra de la plaza principal
Telf. 42-41131 / 4301766 / Fax: 4501767
Cochabamba - Bolivia

ALCALDIA DE COCHABAMBA

CONSULTA PÚBLICA

La H. Municipalidad de Cochabamba invita a todas las personas y grupos interesados a tomar conocimiento del proyecto "Construcción Academia Nacional de Música 'Man Céspedes'" mismo que se encuentra en oficinas de la dirección de evaluación y Seguimiento de Gestión ubicada en el Pje. Sucre 2 piso.

Todas las observaciones, proposiciones y sugerencias deberán ser presentadas de manera escrita con la respectiva sustentación técnica y legal en oficinas de la misma Dirección de Evaluación y Seguimiento de Gestión hasta el martes 22 del presente.

Cochabamba / Abril / 2008

Cochabamba única



COLEGIO DE ARQUITECTOS DE COCHABAMBA

Cochabamba, 15 de abril de 2008
CAC-Cite Of. No. 167/08

Señor

Lic. Gonzalo Terceros Rojas

HONORABLE ALCALDE MUNICIPAL DE COCHABAMBA

Presente.-

De nuestra consideración:

El Colegio de Arquitectos de Cochabamba, como Miembro del Comité Impulsor de la Coronilla, ve la importancia de la ejecución del Proyecto de la Academia Man Césped en el lugar señalado para el efecto, considerando que esta obra, revitalizará el sector de la Colina de San Sebastián.

En este sentido, nuestra institución está presta a coadyuvar aquellas iniciativas que van en beneficio de la ciudadanía y la niñez en especial.

Con este particular motivo, saludamos a Ud. atentamente:



Arq. Fabian Farfán Espinoza
PRESIDENTE
COLEGIO DE ARQUITECTOS DE COCHABAMBA

FFE/ss
cc. arch.

Cochabamba, 16 de Abril, 2008.

SR:
LIC. GONZALO TERCEROS
H. ALCALDE MUNICIPAL DE COCHABAMBA:
Presente.



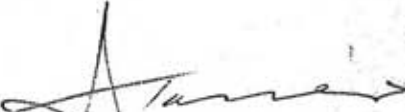
REF: RESPALDO A CONSTRUCCION DE ACADEMIA MAN CESPED.

De nuestra consideración:

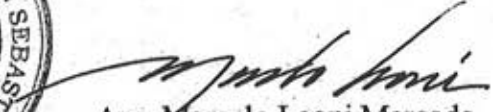
El comité de preservación de la colina de San Sebastian, en la búsqueda de restituir el valor de la colina como el centro de la historia y de la cultura de Cochabamba a través de un plan integral que incluye el proyecto del plan maestro, programas de reforestación, gestión, desarrollo cultural y reinserción de procesos sociales, ha considerado los siguientes puntos:

- A) Apoyar plenamente la ubicación de la academia MAN CESPED en la falda oeste de la colina, por que a través de sus actividades se desarrolla la cultura y la formación de niños y jóvenes beneficiando a toda la región en su conjunto.
- B) La academia MAN CESPED tiene la tradición de ser la formadora de muchas generaciones en Cochabamba y su rol tiene una alta valoración social en el medio.
- C) El proyecto de la academia MAN CESPED se integra plenamente a los objetivos del *comité* de transformar a la colina en un centro de irradiación de historia y de cultura.
- D) El *comité* esta dispuesto a coadyuvar en todo lo que se requiera para alcanzar la materialización del proyecto.

Por lo expuesto, el COMITÉ DE PRESERVACION DE LA COLINA DE SAN SEBASTIAN APOYA PLENAMENTE la construcción de la ACADEMIA MAN CESPED en el predio mencionado, deseando todo el éxito en la empresa.


Lic. Omar Torrez Reque
SECRETARIO GENERAL




Arq. Marcelo Leoni Mercado
PRESIDENTE

“COMITÉ DE PRESERVACION DE LA COLINA DE SAN SEBASTIAN”

ORGANIZACIÓN TERRITORIAL DE BASE "BARTOLOMÉ GUZMÁN"

Cochabamba, 16 de abril de 2008

Señor:
Ing. Renato Montoya
Dirección de Evaluación y Seguimiento de Gestión
Honorable Alcaldía Municipal de Cercado
Presente.


REF: Consulta Publica proyecto construcción Academia Man Césped.

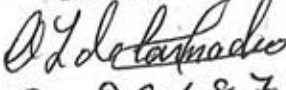
Señor Alcalde:

EN atención a la consulta pública a través de los medios de prensa del pasado 13 de abril del presente año, la OTB Bartolomé Guzmán a tomado conocimiento del proyecto de referencia y no encuentra observación u objeción alguna para su implementación.

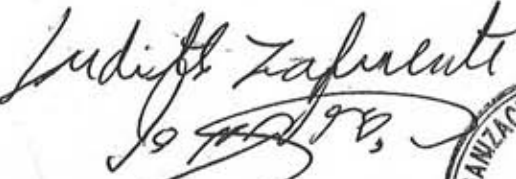
En consecuencia la OTB reunida en asamblea a resuelto en forma unánime apoyar y dar todo su respaldo a la ejecución de dicho proyecto, más aún si esto significa un progreso para la zona y un incentivo para la formación artístico cultural de nuestra niñez y juventud.

Con este motivo saludamos a usted atentamente


Dr. Hernán Cerón N.
PRESIDENTE JUNTA VECINAL
BARTOLOME GUZMAN


O. Delgado
C.I - 2868730 C.B.B.






Ludvík Zapalanti
3615250 CB




Sor. Actas.


3721899 cbba.


444604 cbba.


2846378 S.C.

Cochabamba, 15 de Abril del 2008

ACTA DE INSPECCION

PROYECTO : "ACADEMIA NACIONAL DE MUSICA MAN CESPED"

DIA Y HORA: COCHABAMBA, 15 DE ABRIL DEL 2008 HRS. 16:00 p.m.

En la zona de la Colina de San Sebastián "Coronilla", ubicada en sector Sud este del distrito N° 10 del Municipio de Cochabamba, en fecha 15 de Abril del año Dos Mil ocho, a horas 16:00 p.m. en presencia de representantes de la Otb. Bartolomé Guzmán, Academia de Música Man Césped, Comité de preservación de la Colina de San Sebastián, la Misión Japonesa y la H. Alcaldía Municipal de Cochabamba, (detalle adjunto de asistentes), se llevo a cabo la reunión de inspección del sitio y las pruebas de excavación en el sector de intervención, para la ejecución del proyecto de "Academia Nacional de Música Man Césped"

En dicha reunión se procedió a realizar cuatro calicatas de excavación en el sitio mencionado, para verificar la composición del terreno, de acuerdo a análisis de suelo establecido en el lugar en fecha 21/10/05, por el Laboratorio de suelos y hormigones CEDEX, a solicitud de la firma consultora YOKOGAWA ARCHITECTS AND ENGINEERS.

Dichas excavaciones confirmaron la información del estudio de suelos realizado anteriormente, donde a menos de 1 metro de altura la retroexcavadora se topo con material rocoso consolidado, en dicha inspección tampoco se pudo evidenciar la presencia de restos arqueológicos.

Se adjunta en hojas anexas fotografías de las excavaciones realizadas.

En conformidad con lo indicado líneas arriba firman en hoja anexa al documento las partes involucradas en el proyecto.



TOKYU HOTELS

CBBA - 15 - ABZIC - 2008

- 1o. Hernán Terán Navia - Presidente OTB *H. Terán*
Bartolome Guzmán
- 2o. Ramiro Ledezma Ormiz. Becal *R. Ledezma*
- 3 Justo Guerrero Boto Becal 1a *J. Guerrero*
- 4 Claudio Sandoval St. de Vivienda *C. Sandoval*
- 5.- Fabiola Urquidí *F. Urquidí* Secretaria de Gene
6. MARIO PAREDES St. Acienda *M. Paredes*
7. Maria Luisa Ambrosi Secretaria Man Cerpel *M. Ambrosi*
- 8.- Sonia Quinteros Sonia Coordinadora "Man Cerpel" *S. Quinteros*
- 9.- Celso Hueypa Edson Marcelo 5906329 *C. Hueypa*
- 10.- Koichi Fujii Director "Man Cerpel" *K. Fujii*
- 11.- MARCELO LEONI MENAIDO PRESIDENTE COMITÉ DE PRESERVAÇÃO DE LA COLINA SAU FERAST *M. Leoni*
- 12.- Keiichi Ide Consultor de Misión *K. Ide*
13. Ximena Santa Cruz M. HAMC (Proyectos) *X. Santa Cruz*
- 14.- Jamil Barrio HAM (Proyectos) *J. Barrio*

2008年4月15日(火)コチャバンバ市によるサン・セバスチアンの丘建設予定敷地の試掘 (1)



敷地傾斜下部を試掘



試掘状況



試掘状況



試掘状況



敷地傾斜中腹を試掘



試掘状況



試掘状況



約1メートル掘り下げ



試掘状況



試掘について説明



立会い状況



試掘地層に化石及び出土品は無し

6-6 中古車販売業者団体の中古車市場移転同意文書



H. MUNICIPALIDAD DE COCHABAMBA
OFICIALIA MAYOR DE SERVICIOS TECNICOS
DIRECCION DE TRAFICO Y VIALIDAD

Cochabamba, 07 de Abril de 2008

INF DVT 154/08

A : Ing. Rodrigo Pasquier B.
JEFE DPTO. DE PROYECTOS
VIA : Ing. Juan Carlos Guzmán T.
DIRECTOR DE TRÁFICO Y VIALIDAD
DE : Ing. Pedro E. Meruvia Cabrera
PROF. II. DPTO. VIALIDAD Y TRANSPORTE

REF: INFORMACION PARA LA EMBAJADA DEL JAPON

Señor Jefe Dpto.:

En atención a la nota GO-372-169-2008 cursada a Sr. Alcalde Lic. Gonzalo Terceros Rojas por la embajada del Japón en Bolivia, el Departamento de Vialidad y Transporte Informa en lo referido al punto C-5 lo siguiente.

1.- Se tiene previsto el traslado de los vendedores de vehículos usados de la Colina San Sebastián antes del inicio de obras del Conservatorio Nacional de Musica "Man Cesped".

2.- Los vendedores de vehículos usados de la Colina San Sebastián tienen conocimiento de la realización del traslado y han solicitado permanecer en el sector hasta el inicio de obras del Conservatorio, la solicitud ha sido aceptada por el H. Concejo Municipal y puesta en conocimiento del Sr. Alcalde Lic. Gonzalo Terceros Rojas con nota PRE 380.

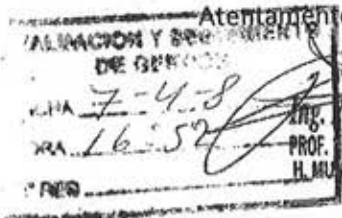
3.- Los vendedores de vehículos usados han propuesto 3 zonas para su traslado:

- a) Av. Melchor Pérez final Sud.
- b) Av. Beijing
- c) Circuito Bolivia Sud

4.- Adicionalmente a las zonas propuestas la Dirección de Trafico y Vialidad está analizando la Calle Arquimedes junto a los rieles del ferrocarril y la Avenidas Huanchaca y Guayacan en la zona sud.

Es cuanto se Informa para fines consiguientes.

Atentamente.



Ing. Pedro E. Meruvia Cabrera
PROF. II. DPTO. VIALIDAD Y TRANSPORTE
H. MUNICIPALIDAD DE COCHABAMBA

Ing. Juan Carlos Guzmán T.
JEFE DEPTO. VIALIDAD Y TRANSPORTE
H. Municipalidad de Cochabamba

Ing. J. Carlos Guzmán T.
DIRECTOR TRAFICO Y VIALIDAD
H. Municipalidad de Cochabamba



Gobierno Municipal de la Ciudad de Cochabamba
Concejo Municipal

18 de Octubre de 2005
PRE-380

1.731 / 05

Señor
Lic. Gonzalo Terceros Rojas
ALCALDE MUNICIPAL
Presente

ASUNTO : PROYECTO CONSTRUCCION CONSERVATORIO MUSICAL
TRAMITE 2335/05

De nuestra consideración :

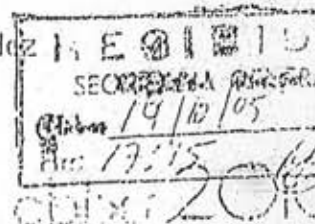
En Sesión de Audiencia Pública de fecha 12 de octubre, concedida a la Asociación de Consignatarios de Autoventa Coronilla "ACOVECO", se conoció la preocupación que atinge a este Sector, comprometiendo también a los vecinos de la OTB de esa zona.

El proyecto de construcción del Conservatorio Musical, requiere despejar la zona, en detrimento de los sectores mencionados, por lo cual los mismos piden quedarse en el lugar hasta el momento del inicio de obras, por este motivo este Organó Deliberante determinó aceptar este requerimiento de las entidades peticionarias con el fin de coadyuvar en la solución al problema en consenso, para su traslado posterior a una zona que convenga a los intereses de las partes. Por tanto Señor Alcalde, ponemos a su conocimiento esta solicitud del pleno del Concejo con la finalidad de que se digne comunicar a las instancias respectivas del Gobierno Municipal para fines consiguientes.

Sin otro particular, saludamos a usted con toda atención.

Dr. Edwin Mallón Avalos
SECRETARIO

Lic. Tatiana Rojas Fernández
PRESIDENTA



**“ASOCIACIÓN DE IMPORTADORES Y
EXPOSITORES DE VEHÍCULOS USADOS Y
AUTO PARTES COCHABAMBA”(ASIEVUAC)**

Personería Jurídica 482/07; Testimonio 1767/2007

UBICACIÓN

- Estamos ubicados en la Zona de la Coronilla , detrás del Coliseo “José Casto Méndez”

EL POR QUÉ DE NUESTRA ASOCIACIÓN

- Nuestra asociación existe a raíz del desempleo general que sufre la gran mayoría de la población en nuestro país y porque las organizaciones anteriores a nosotros han sido inaccesibles para nosotros en cuestión de espacio y costos por ingresos
- Nuestra ocupación, llega a ser fuente de sustento para nuestras familias
- Una gran mayoría de nuestros asociados trabaja con dineros de Instituciones Bancarias.

NUESTRA NATURALEZA Y MISIÓN

- Somos una Asociación Democrática y Transparente sin fines de lucro que se caracteriza fundamentalmente por su labor y servicio efectivo al cliente, ya que se cuenta con miembros que tienen experiencia positiva por los años de trabajo y esfuerzo.
- La asociación existe para cumplir todos los requerimientos legales y exigir a las autoridades un trato justo y respetuoso en función a los derechos constitucionales de sus miembros; además, tiene la responsabilidad de brindar un espacio apropiado y seguro a sus miembros y a la población en su conjunto tanto regional como nacional en condiciones óptimas, y en un ambiente cordial que permita la exposición de sus vehículos en un contexto de orden y disciplina.
- Además, la asociación promueve la venta de auto partes entre sus miembros y a la población en un costo económico que permita minimizar mayores inversiones.

PROPUESTA DE LA "ASOCIACIÓN DE IMPORTADORES Y EXPOSITORES DE VEHÍCULOS USADOS Y AUTO PARTES COCHABAMBA"(ASIEVUAC)

El directorio de la "Asociación de Importadores y Expositores de Vehículos Usados y Auto partes Cochabamba"(ASIEVUAC), habiendo realizado una inspección a posibles lugares para la reubicación del auto venta de la Coronilla "S. Sebastián" la más grande del país, establece la Av. Beijín, los predios libres de la "Laguna Alalay" y el lado sud de la Av. Melchor Pérez.

Avenida Beijín

Consideramos que es un lugar apropiado y reúne las condiciones para la actividad de organizaciones que tengan una conducta aceptable por su orden disciplina y aseo cotidiano. Podría ser ubicada el Auto venta desde la Av. América hasta encontrar con los sembradíos (zona sud); la posición de los vehículos tendría que ser sobre el carril hacia las aceras de ambos lados. Con optimismo, creemos que un 70% del Auto venta se puede ubicar sobre el asfalto y concreto rígido, y un 30% en el espacio que aún no tiene concreto el cual requiere realizar trabajos complementarios.

"Laguna Alalay"

Los espacios que se ha podido observar en este lugar son los lados norte, sud y sudoeste. En el lado norte se puede observar un espacio que ha sido trabajado, por ello, reúne las condiciones para exhibir los vehículos del Auto venta con algunos trabajos complementarios. En el lado sud, en el sector donde se encuentran las canchas de Fútbol, se requiere realizar trabajos que permitan ampliar áreas que aún no reúnen condiciones para la actividad del Auto venta en su conjunto; consideramos que el espacio con ampliación y arreglos pertinentes puede ser adecuado para todo el Auto venta. Finalmente el lado sudoeste, creemos que es un espacio que reúne las condiciones, pero que hay que realizar trabajos de adecuación para la actividad, se observa que se puede ubicar una parte del Auto venta.

Avenida Melchor Pérez

Consideramos que el lado sud de ésta avenida puede ser un espacio posiblemente adecuado, desde las rieles hasta el canal de riego además contando con una franja diagonal que sale hasta la Av. Ingavi, vemos que puede ser apto el lugar para un 50% del Auto venta, sin embargo también se requiere realizar trabajos de adecuación para la actividad.

Tomando en cuenta, la descripción de los diferentes lugares en función a la inspección realizada por el directorio de la asociación, ASIEVUAC considera la Av. Beijin como un lugar probable, por otro lado los predios de la "Laguna Alalay" para la reubicación del Auto venta más grande de Bolivia, posiblemente haya otro lugar a la que desconocemos. Sin embargo, ASIEVUAC espera la Propuesta de los proponentes de la reubicación del Auto venta tanto de la Alcaldía como de la OTB; luego pide un cuarto intermedio para evaluar aquello y dar a conocer su posición en coordinación con las otras Asociaciones.


Rimerth Paniagua
PRESIDENTE


Enrique Camacho
VICEPRESIDENTE

FONO: 76919604

